

安芸高田市人口ビジョン（案）

平成27年7月

安芸高田市



目 次

1. 安芸高田市人口ビジョンの位置づけ	1
2. 安芸高田市人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
4. 人口動向分析	2
4-1. 人口動向分析	2
4-2. 自然増減の分析	7
4-3. 社会増減の分析	10
4-4. 雇用や就労等に関する分析	18
5. 将来人口の推計と分析	20
5-1. 社人研による人口の推計と分析	20
5-2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	23
5-3. 仮定値による将来人口の推計と分析	24
5-4. 総合計画設定値に必要とされる仮定値の分析	26
6. 人口の将来展望	35
6-1. 目指すべき将来の方向	35
6-2. 人口の将来展望	38

1. 安芸高田市人口ビジョンの位置づけ

安芸高田市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、まちづくりの基本となる、第2次安芸高田市総合計画（以下「総合計画」という。）で設定された目標人口「2019年(H31) 28,500人、2024年(H36) 27,500人」を踏襲し、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画する上で重要な基礎となることを認識し策定しました。

2. 安芸高田市人口ビジョンの対象期間

総合計画は、2024年(H36)までの中長期ビジョンであり、目指す将来像「人がつながる田園都市安芸高田」は、計画終期までに実現を目指すものです。

人口ビジョンでは、国の長期ビジョンの期間に合わせて、45年後の2060年(H72)までを対象期間とします。

3. 国の長期ビジョン

地方版総合戦略を策定する際には、国の総合戦略を勘案するとされており、地方ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案することが望まれています。

国の長期ビジョンでは、人口の現状分析と将来展望に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されています。

地方ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察・目指すべき将来の方向等を提示していきます。

4. 人口動向分析

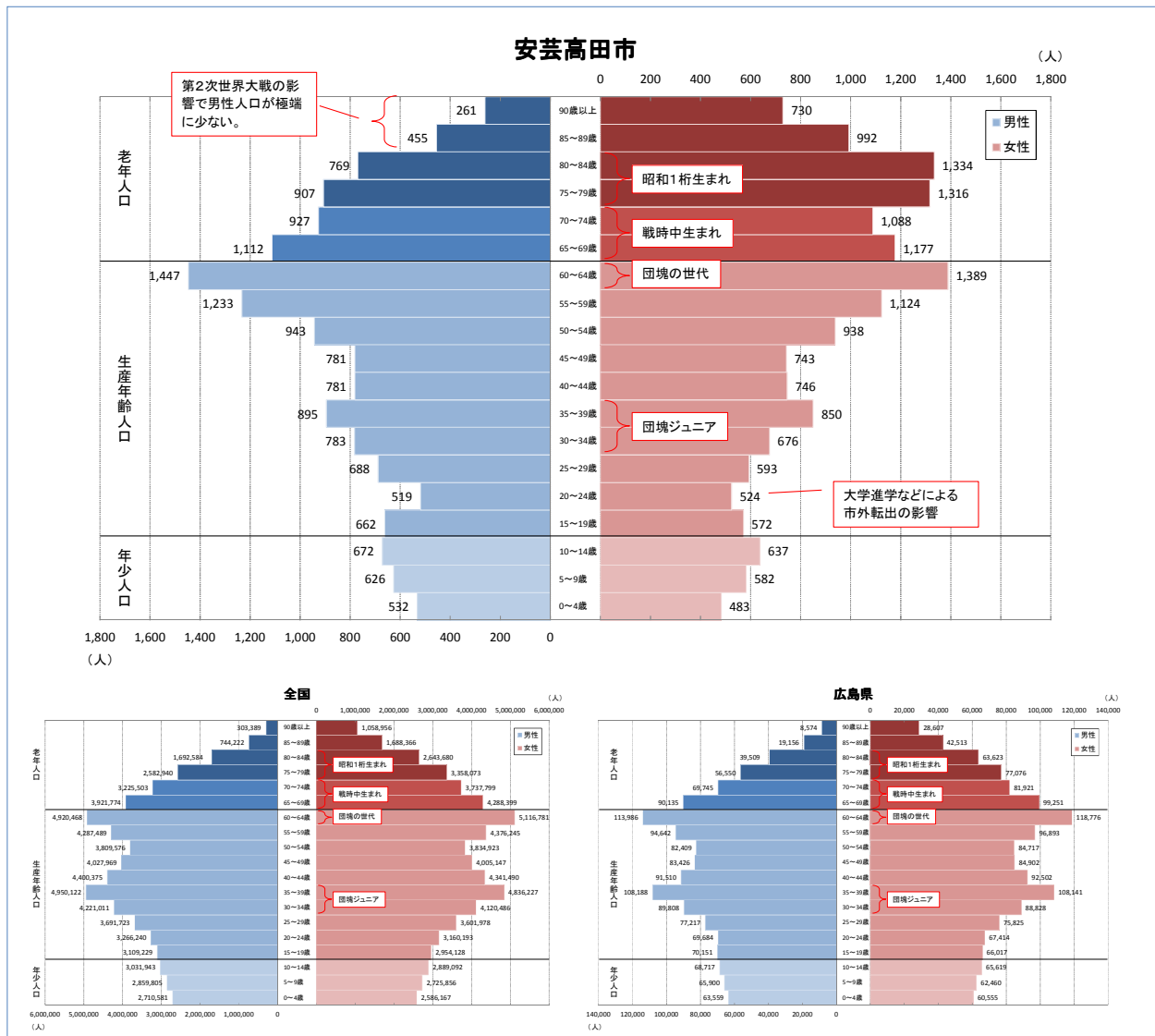
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

4-1. 人口動向分析

(1) 人口の現状

- 安芸高田市の人口ピラミッドは、全国と比較して大学進学などによる市外転出の影響から20～24歳人口が極端に少なくなっています。
- 全国では、団塊の世代、団塊ジュニアの人口が多い「ひょうたん型」であるのに対し、安芸高田市は、団塊の世代と昭和1桁生まれの女性が多く、団塊ジュニアの山が比較的小さいのが特徴となっています。
- これら若年層の減少が、今後の人口減少を加速するひとつの要因となることが予想されます。

図4-1. 人口ピラミッド 平成22(2010)年 (上：安芸高田市 左下：全国 右下：広島県)



※国勢調査より作成

(2) 総人口の推移

- 安芸高田市では、1975年(S50)以降人口減少が続いています。
- この間に高齢化率は着実に増加し、2000年(H12)には30%を超え、5年ごとに約3%のペースで増加が続いています。
- 人口減少は、特に1995年(H7)以降減少傾向が強まる状況にあり、人口減少と少子高齢化が着実に進行しています。

図4-2. 総人口の推移

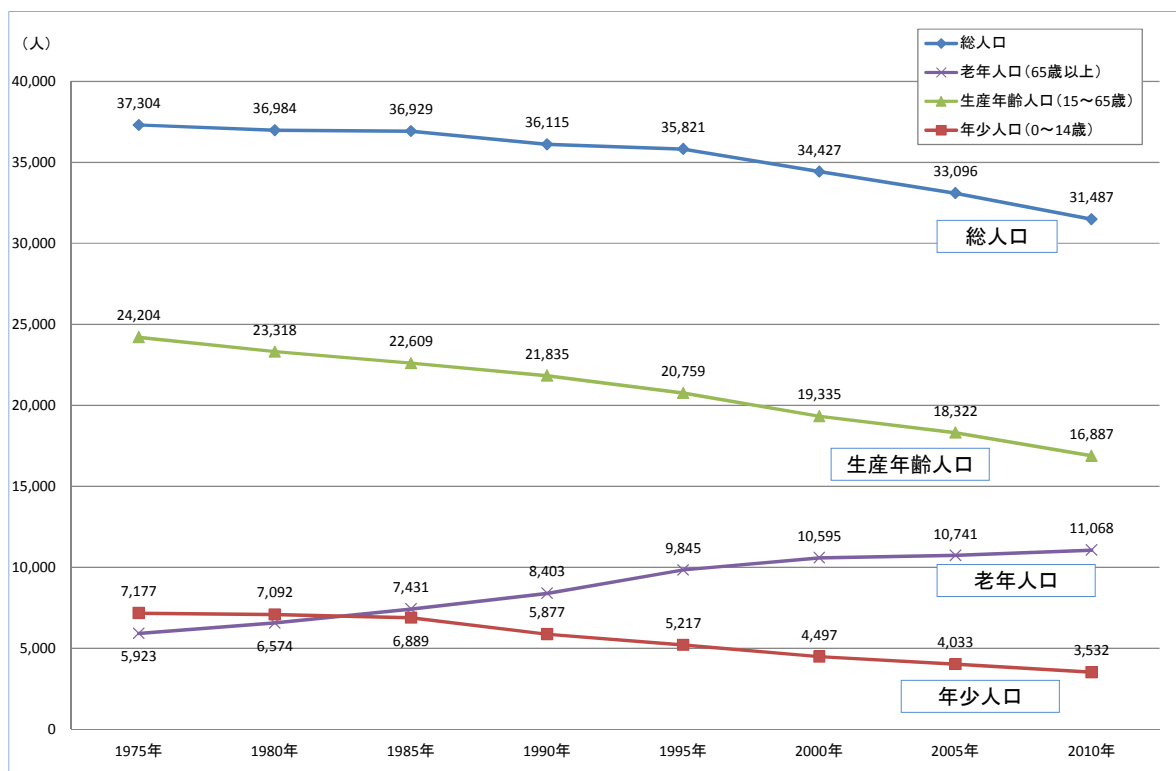


※国勢調査より作成

(3) 年齢3区分別人口の推移

- 生産年齢人口は、1975年(S50)以降一貫して減少傾向が続き、2010年(H22)までの35年間に7,317人(約30%)減少しました。
- 年少人口も1975年(S50)以降、一貫して減少傾向が続き、1985年(S60)には老年人口(65歳以上人口)を下回るようになっていました。
- 一方、老年人口は、平均寿命が延びたことなどから増加を続け、2010年(H22)には11,068人まで達しています。
- 2000年(H12)には、生産年齢と老年との人口差が約9千人ありましたが、2010年(H22)には約6千人まで縮まっています。生産年齢の維持が、市の活力を維持する上で重要な課題となっています。

図4-3. 年齢3区分人口の推移

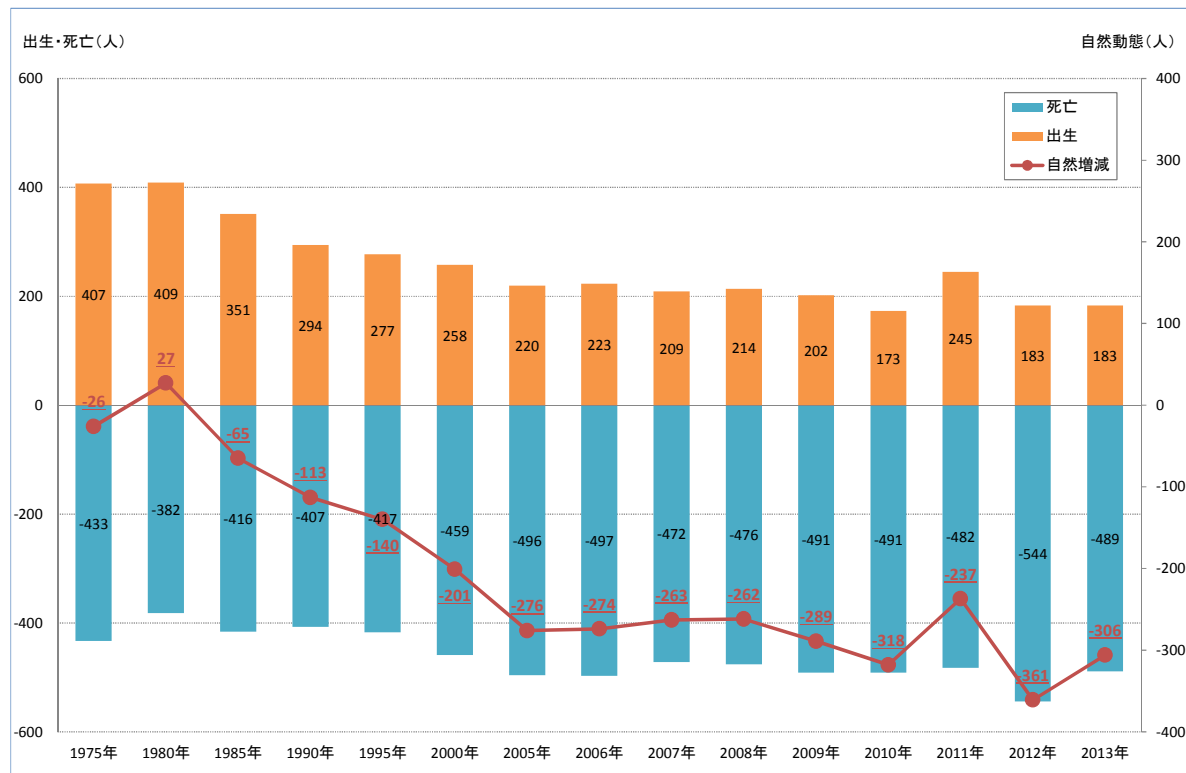


※国勢調査より作成

(4) 自然動態(出生・死亡)の推移

- 出生数は、出産年齢人口（15～49歳）の減少により1980年以降減少傾向にあり、2013年(H25)には半数以下まで減少しています。
- 一方、死亡数は増減があるものの大きな変化はみられません。しかしながら老年人口が増加してきており、今後更なる増加が見込まれます。
- こうしたことから、年間の自然増減(出生数－死亡数)については、1980年(S55)から2005年(H17)にかけて自然減少が大きく拡大し、それ以降、概ね年間240～360人位の減少が続いています。

図4-4. 自然動態（出生・死亡）の推移



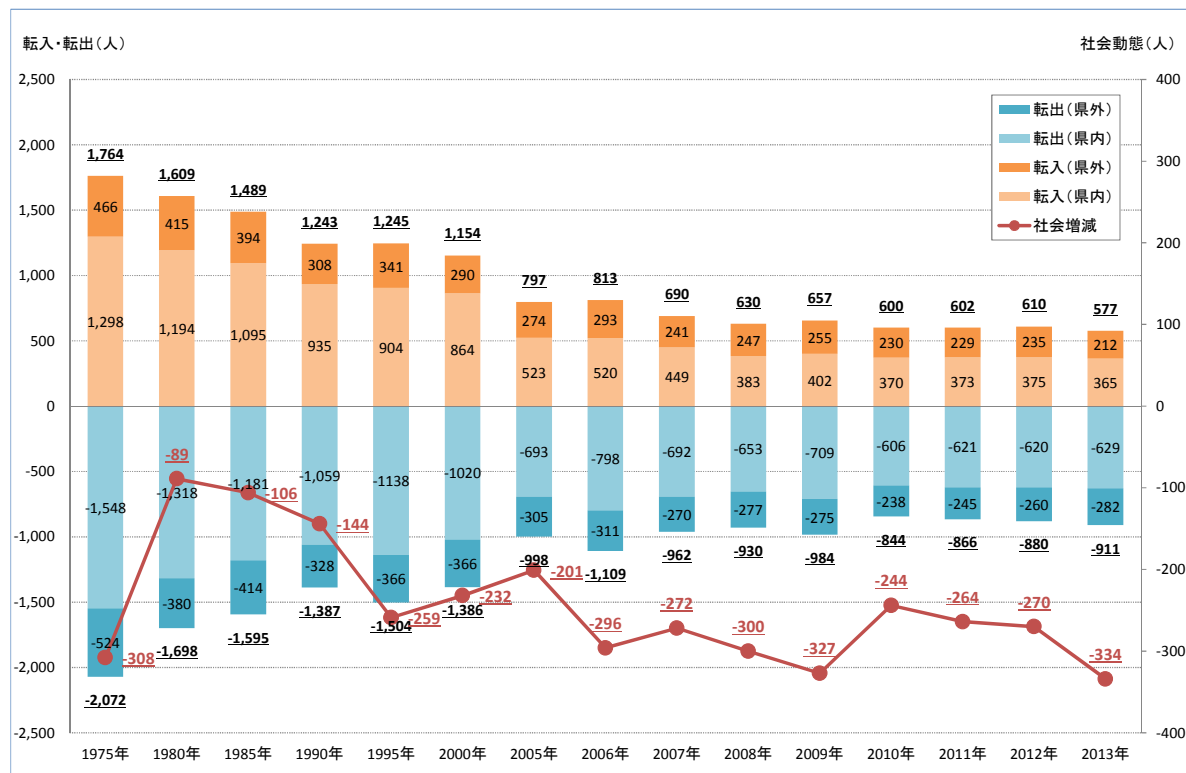
※「広島県人口移動統計調査」より作成

1985年までは年度集計、1990年以降は前年10月1日～当年9月31日までの集計

(5) 社会動態(転入・転出)の推移

- 社会増減(転入数－転出数)については、1995年(H7)以降に社会減が拡大しています。
- 2013年(H25)の転出入の県内外内訳をみると、県内が、転入では約63%、転出では約69%となり、比較的近距离での移動が多数を占めているのが特徴となっています。
- ここ4年間は、社会減が増加する傾向がみうけられます。

図4-5. 社会動態(転入・転出)の推移



※「広島県人口移動統計調査」より作成

1990年までは住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく1か月間の転入・転出調査票により取りまとめて集計

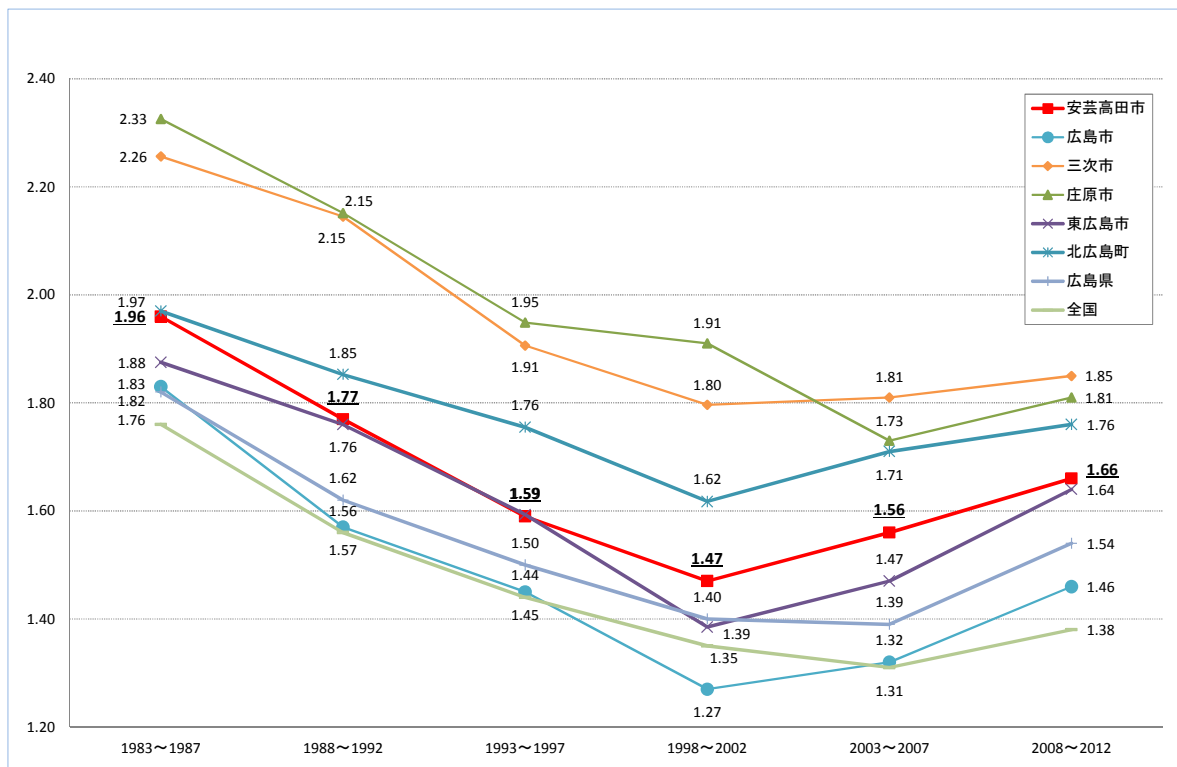
1995年以降は住民基本台帳法に基づいて、市区町村窓口へ届け出た転入者又は転出者が記入した調査票を、届出日より1か月毎にまとめて集計

4-2. 自然増減の分析

(1) 合計特殊出生率

- 1人の女性が一生に産む子供の平均数である合計特殊出生率（以下「出生率」という。）の推移を見ると、2002年(H14)までは減少傾向でしたが、2003年(H15)以降は増加傾向にあり、現在は1.66となっています。
- しかし出生数が増えていない（図4-4参照）ことからすると、出生率の増加はベースとなる出産年齢人口（15～49歳）の減少が影響しているものと考えられます。

図4-6. 出生率の推移と隣接市町との比較



※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

(2) 婚姻率

- 未婚率は男女とも、近年増加傾向にあります。
- 出生率が高かった1990年(H2)頃と比較すると、とくに若年層の未婚率が高くなってきています。
- 男女別では、女性より男性の未婚率が高くなっています。
- この若年層の未婚率の上昇が、出生率が増加しても出生数が増加しない原因の一つとなっているものと考えられます。

図4-7. 未婚率

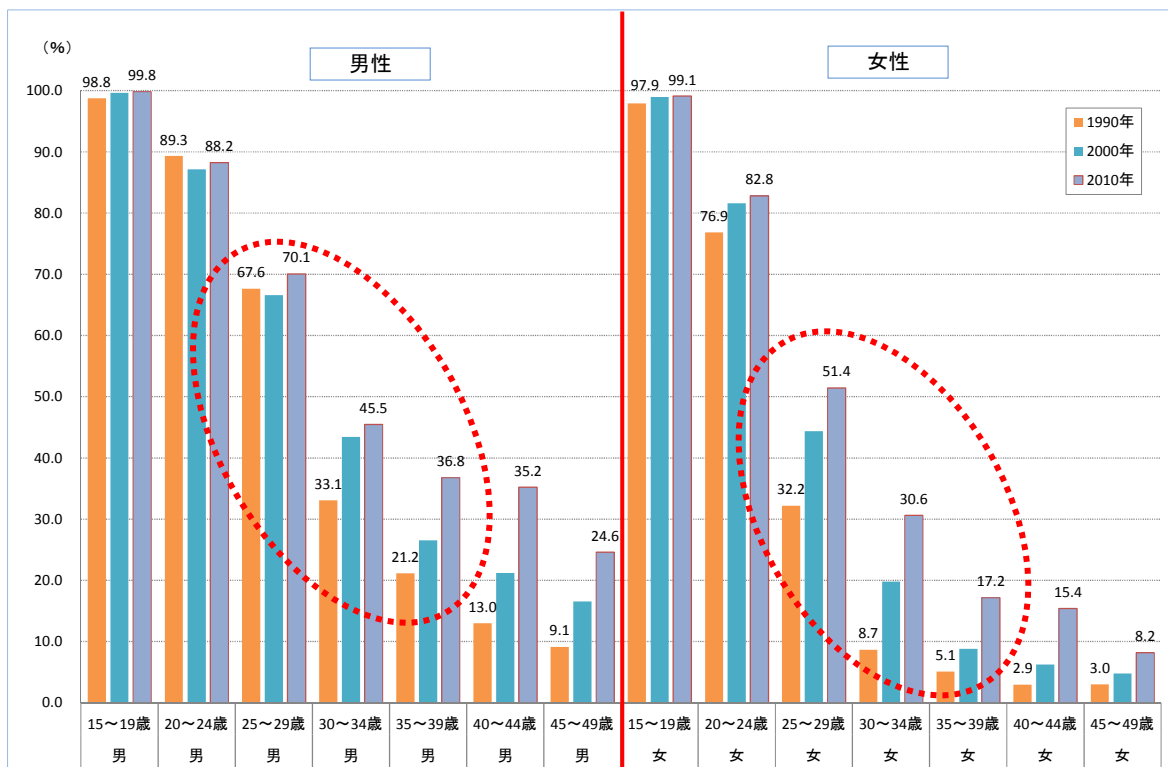


表4-1 若年層の未婚率

	男 性			女 性		
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
1990年	67.6%	33.1%	21.2%	32.2%	8.7%	5.1%
2010年	70.1%	45.5%	36.8%	51.4%	30.6%	17.2%

※国勢調査より作成

(3) 子どもの数

- 夫婦のいる一般世帯の数は7,363世帯です。そのうち約半数の3,713世帯が「子どもがいる世帯」となっています。
- さらにそのうち、18歳未満の子どもがいる世帯は1,956世帯です。
- 1,956世帯のうち、子ども1人は約28%の549世帯、子ども2人は最も多い約46%の901世帯、子ども3人は約22%の434世帯、子ども4人以上は少なく約4%の72世帯になっています。
- 安芸高田市の子どものいない世帯比率49.6%は、広島県の42.5%比べると7ポイント高くなっています。

図4-8. 子どもの数別世帯数 平成22(2010)年

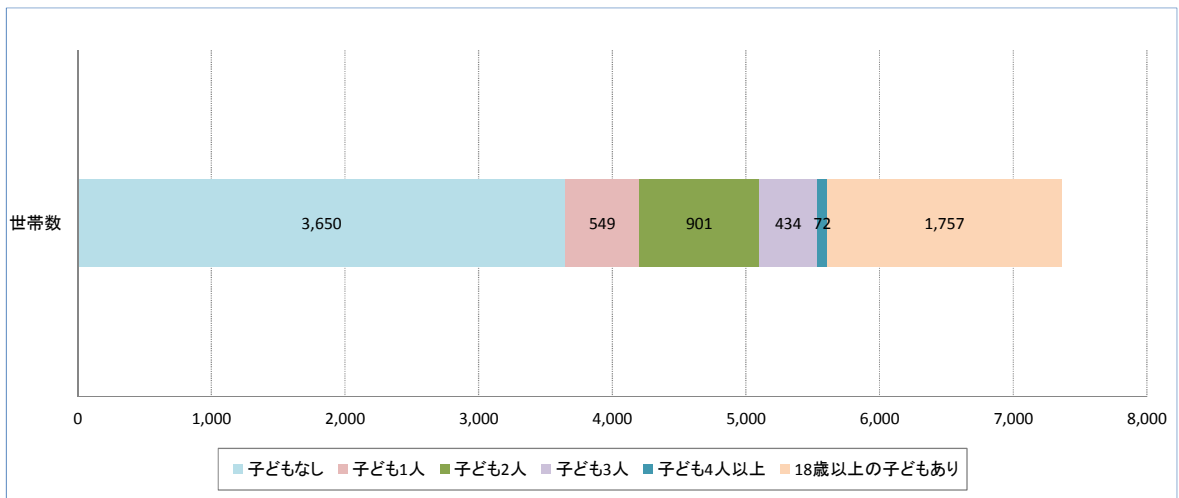
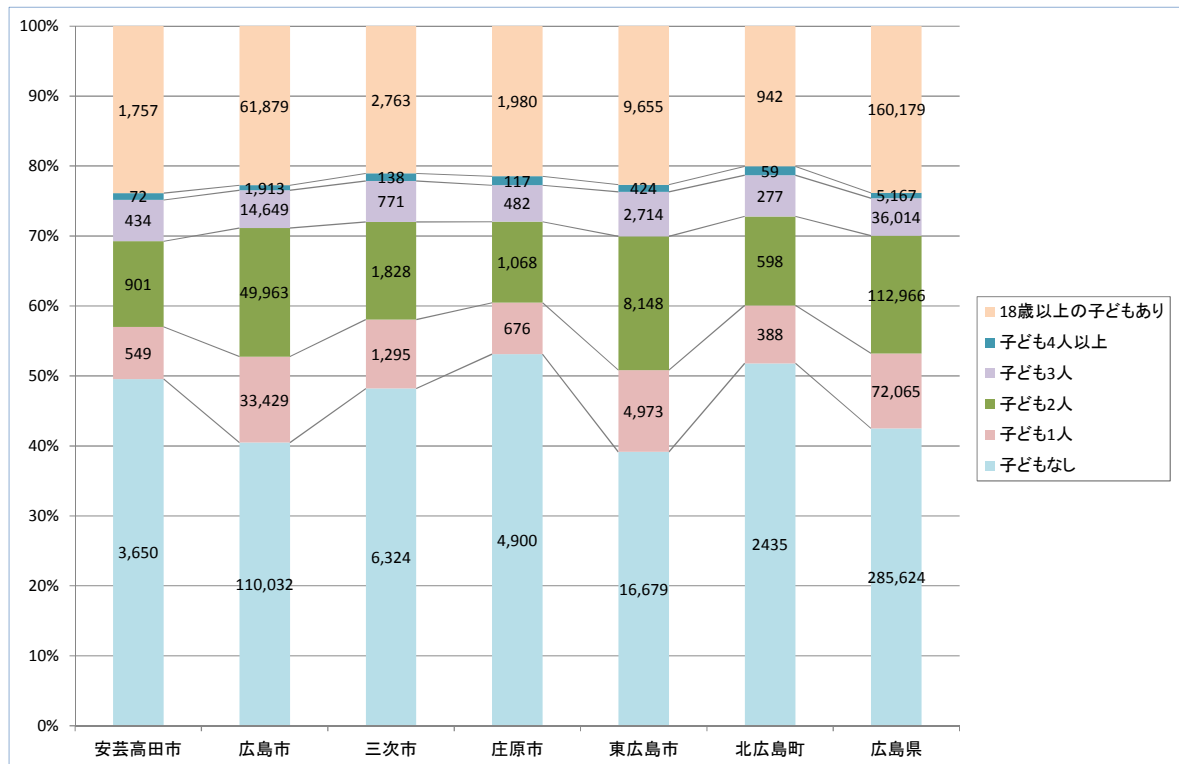


図4-9. 子どもの数別世帯数と隣接市町との比較 平成22(2010)年



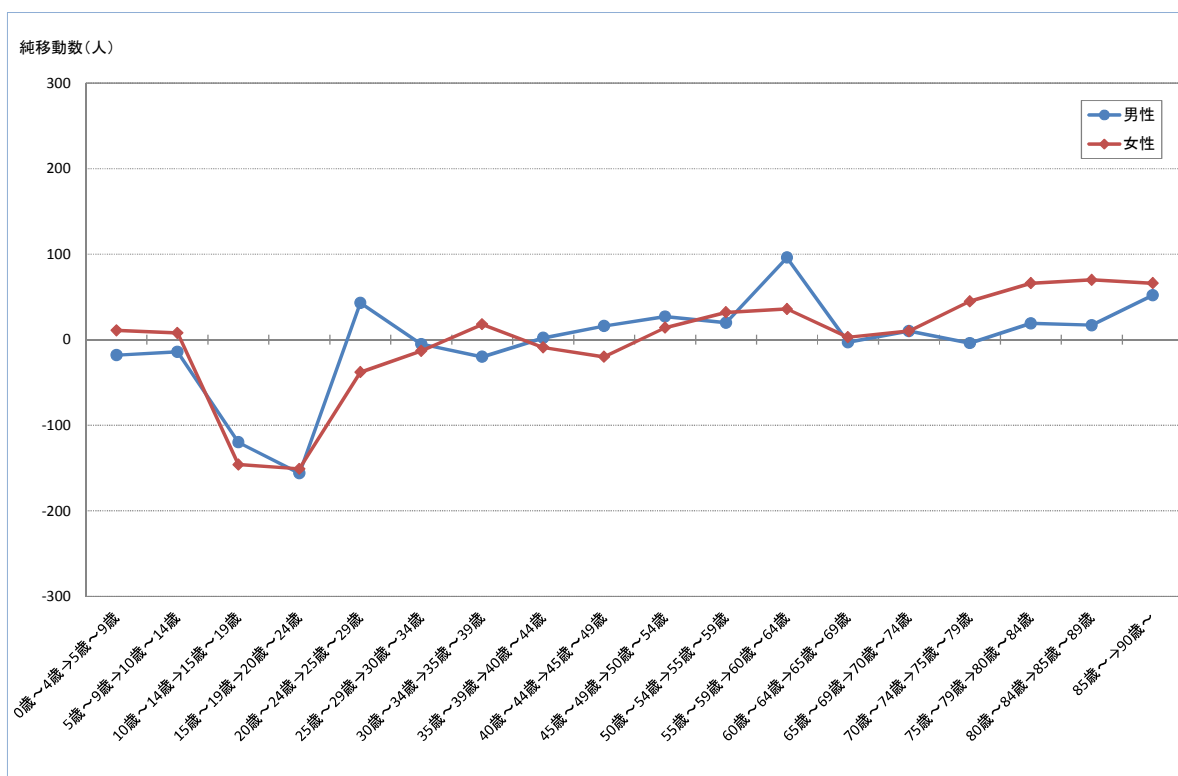
※国勢調査より作成

4-3. 社会増減の分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- 安芸高田市では、男女ともに、10～14歳→15～19歳、及び15～19歳→20～24歳の移行期に大幅な転出超過となっています。
- 一方で、男性の20～24歳→25～29歳では転入超過に転じていますが、15～19歳から20～24歳になるときの減少数に比べてその増加数は少なくなっています。
- これらは、高校や大学への進学に伴う転出に比べ、大学卒業後のU I ターン就職（新規雇用）に伴う転入数が少ないことに起因すると考えられます。

図4-10. 平成17(2005)年→平成22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動



※国勢調査より2010年と2005年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

①男性

- 10～14歳→15～19歳、及び15～19歳→20～24歳にみられる2つの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。
- この2つの大幅な転出超過と、20～24歳→25～29歳の1つの大幅な転入超過がみられる10代から20代の人口移動を比較(転入超過数－転出超過数)すると、-238～-398となっており、この年代の若者男性が長期的に流出していることが示されています。

図4-11. 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）

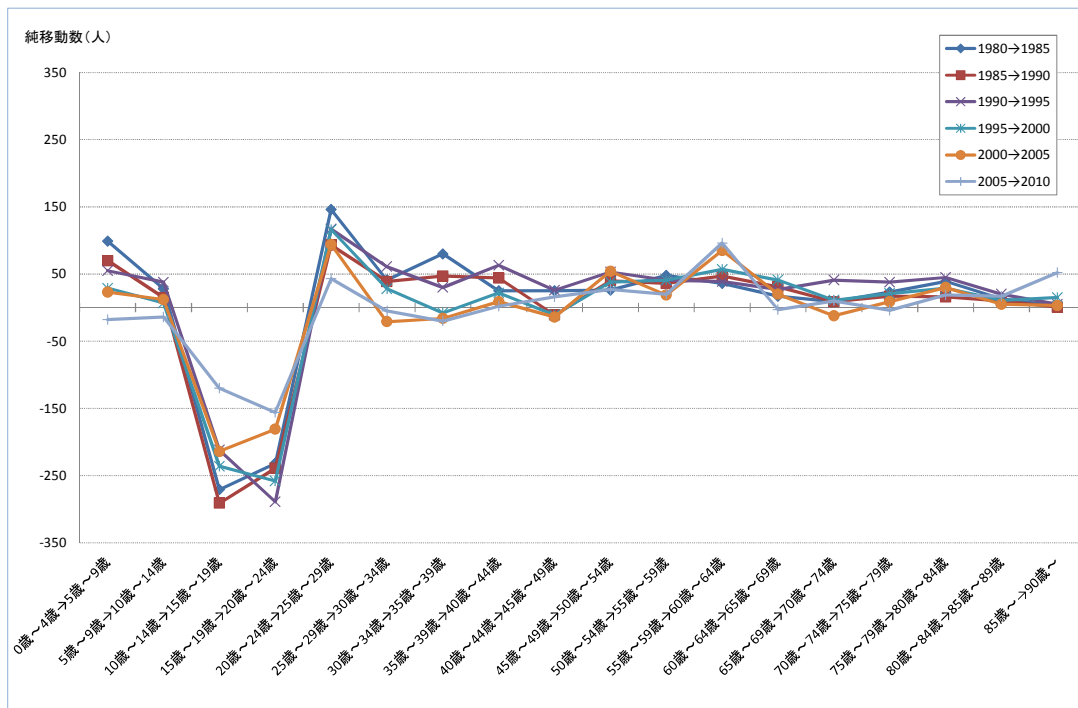
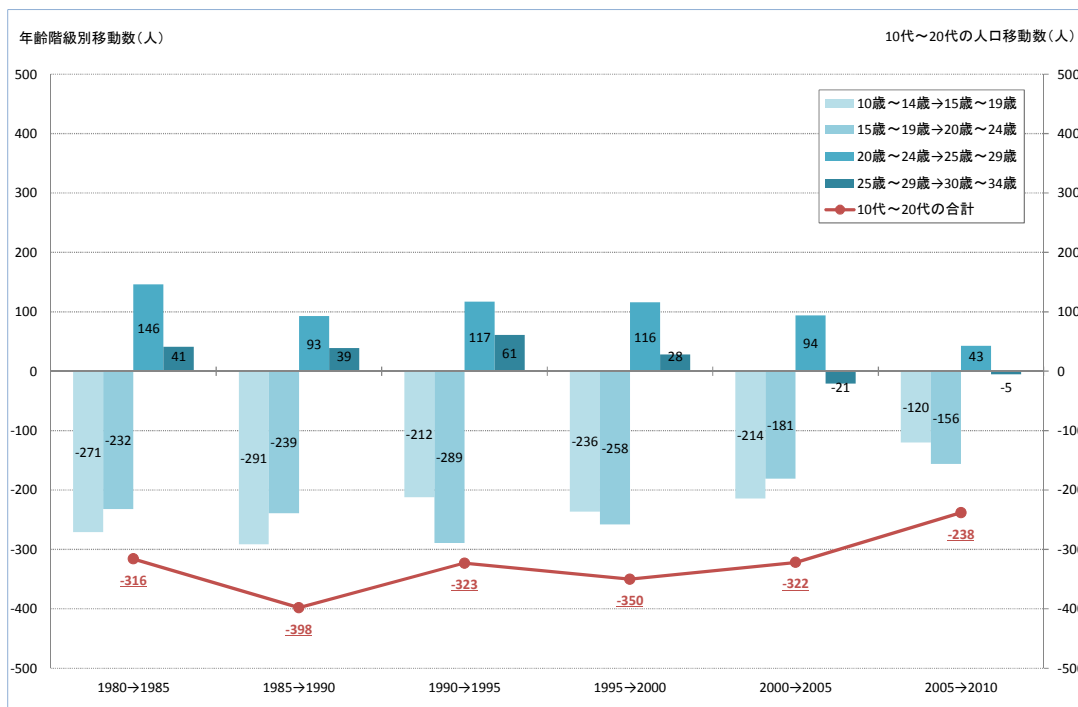


図4-12. 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（男性）



※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

②女性

- 10～14歳→15～19歳、及び15～19歳→20～24歳にみられる2つの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。
- 20～24歳→25～29歳における転入超過数は男性同様に減少傾向にあり、2005年(H17)から2010年(H22)への移行期には転出超過となっています。
- この2つの大幅な転出超過と1つの大幅な転入超過の傾向がみられる10代から20代の人口移動を比較(転入超過数-転出超過数)すると、-269～-481となっており、10代から20代の若者女性が長期的に流出していることが示されています。

図4-13. 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）

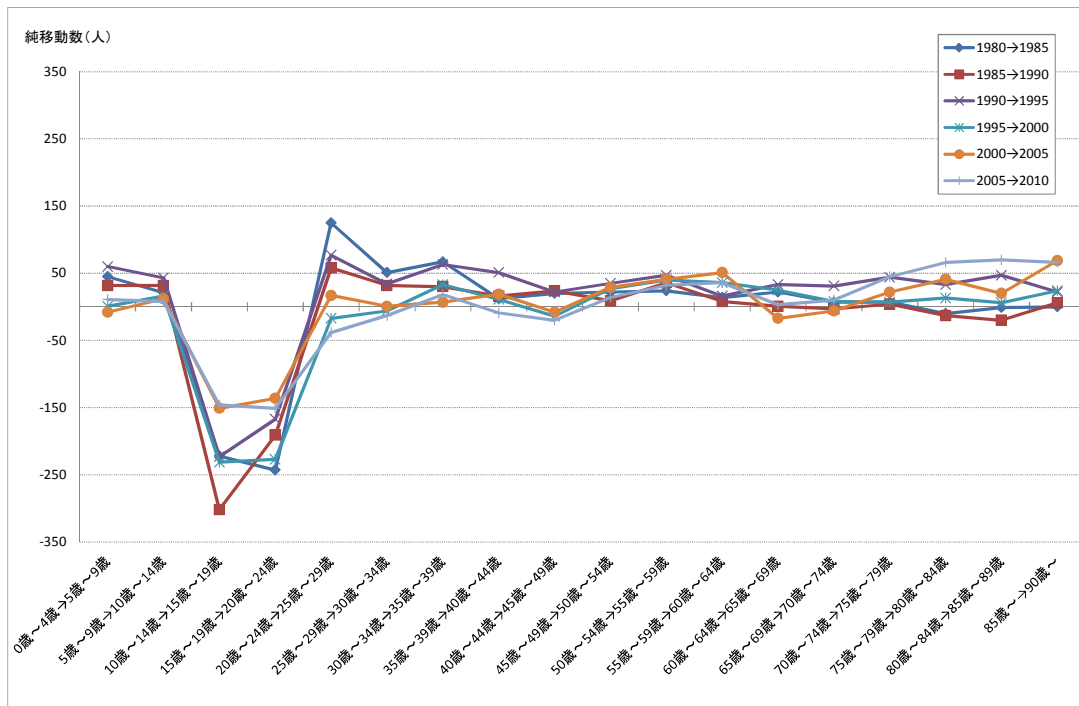
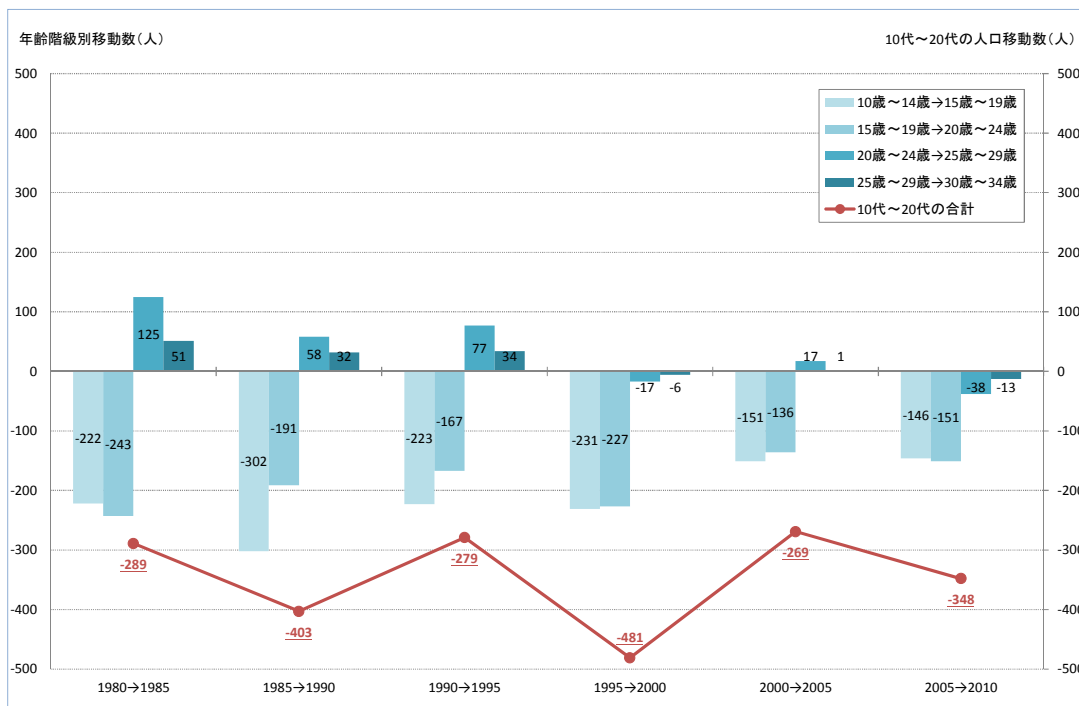


図4-14. 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（女性）



※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動の最近の状況

①男性

- 県内での転出入が多く、特に転出では7割近くを占めています。
- 入出差も県内での移動が多く120人程度の転出超過となっています。

②女性

- 県内での転出の比率が男性より高く7割を超えています。
- また入出差も県内移動が男性より多く、140人程度となっています。

図4-15. 人口移動の最近の状況(男性)

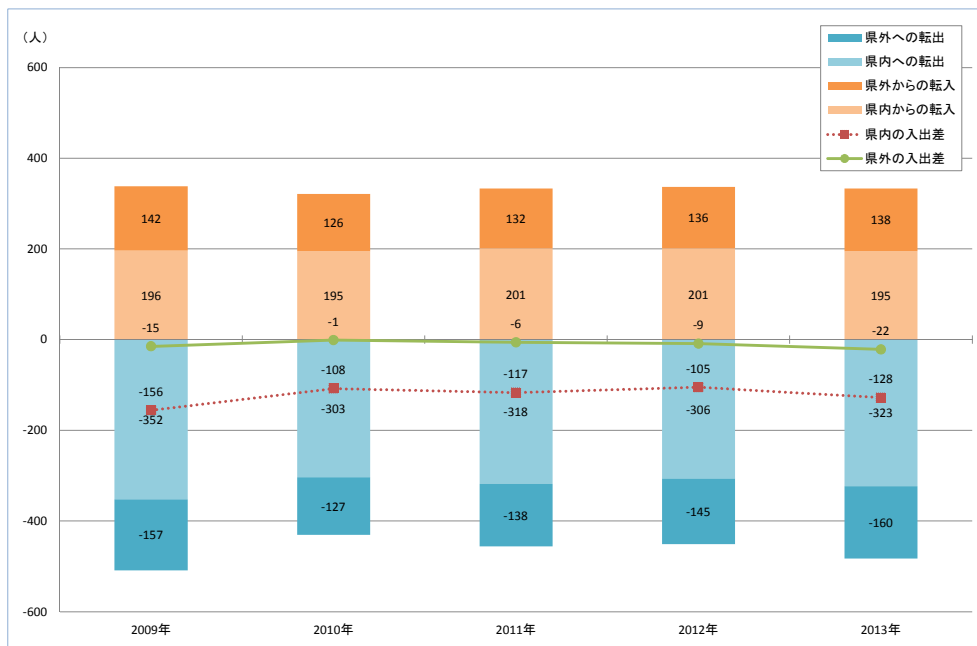
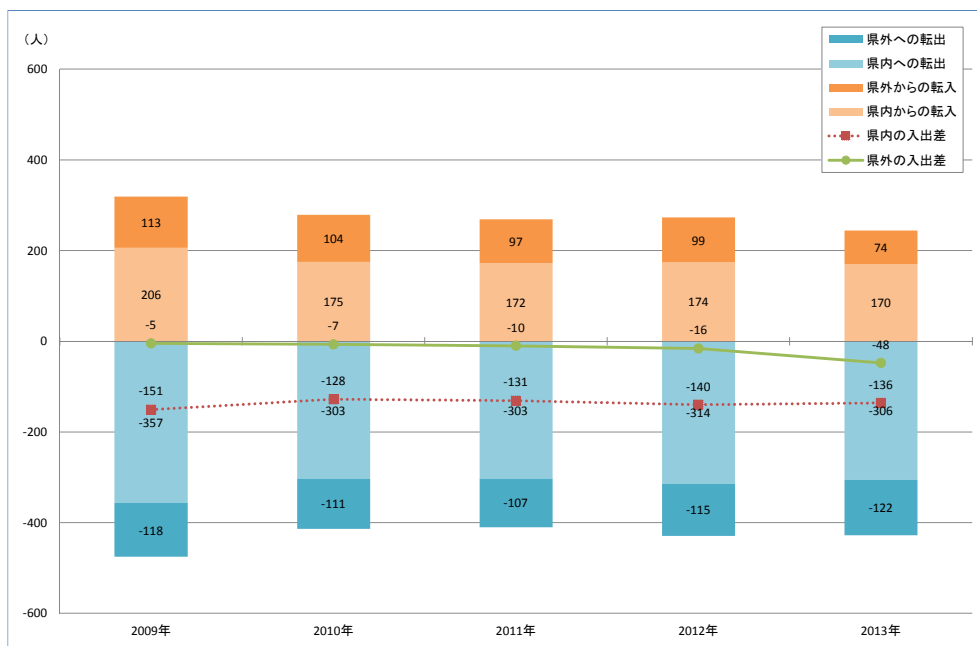


図4-16. 人口移動の最近の状況(女性)



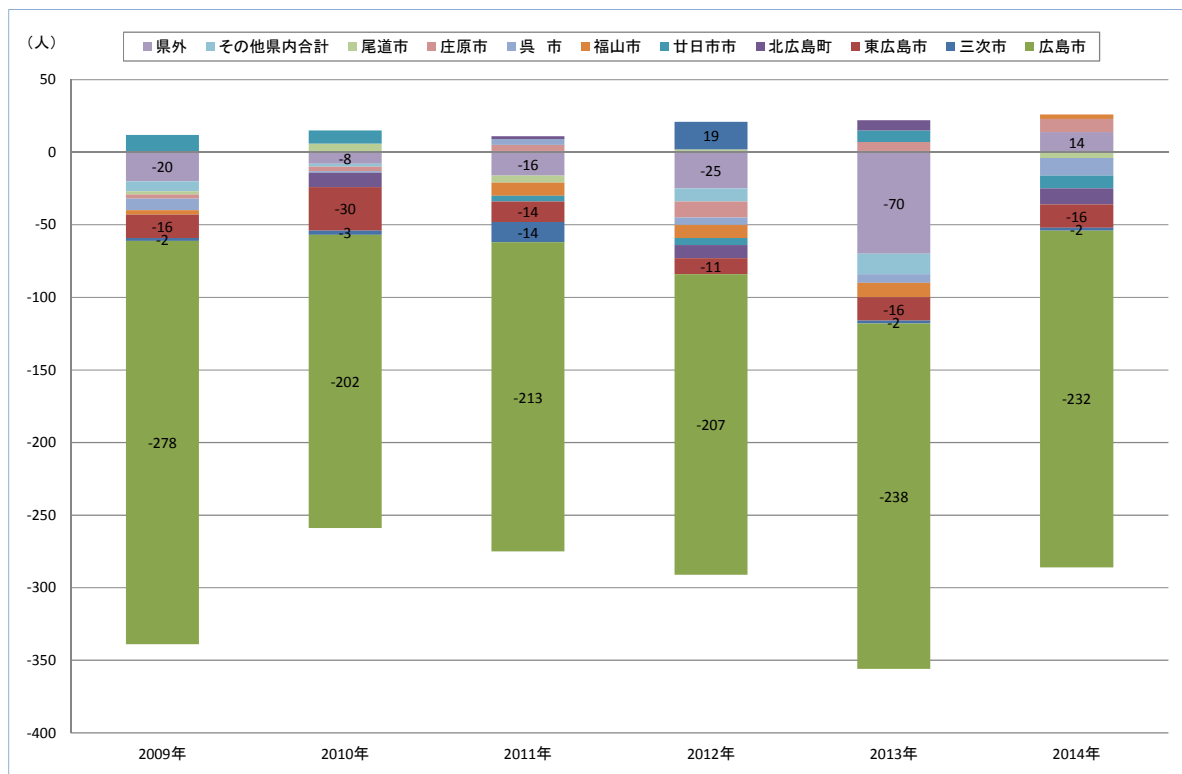
※「広島県人口移動統計調査」より作成

住民基本台帳法に基づいて、市区町村窓口に届け出た転入者又は転出者が記入した調査票を、届出日より1か月毎にまとめて集計

(4) 県内市町への人口移動の最近の状況

- 県内市町への人口移動（転入－転出）では、隣接する広島市への人口流出が顕著で、2009年（H21）以降、年間200人を超えています。
- 人口減少対策として、広島市への流出を抑えることが課題となっています。

図4-17. 県内市町への人口移動の最近の状況



※「広島県人口移動統計調査」より作成

住民基本台帳法に基づいて、市区町村窓口に届け出た転入者又は転出者が記入した調査票を、届出日より1か月毎にまとめて集計

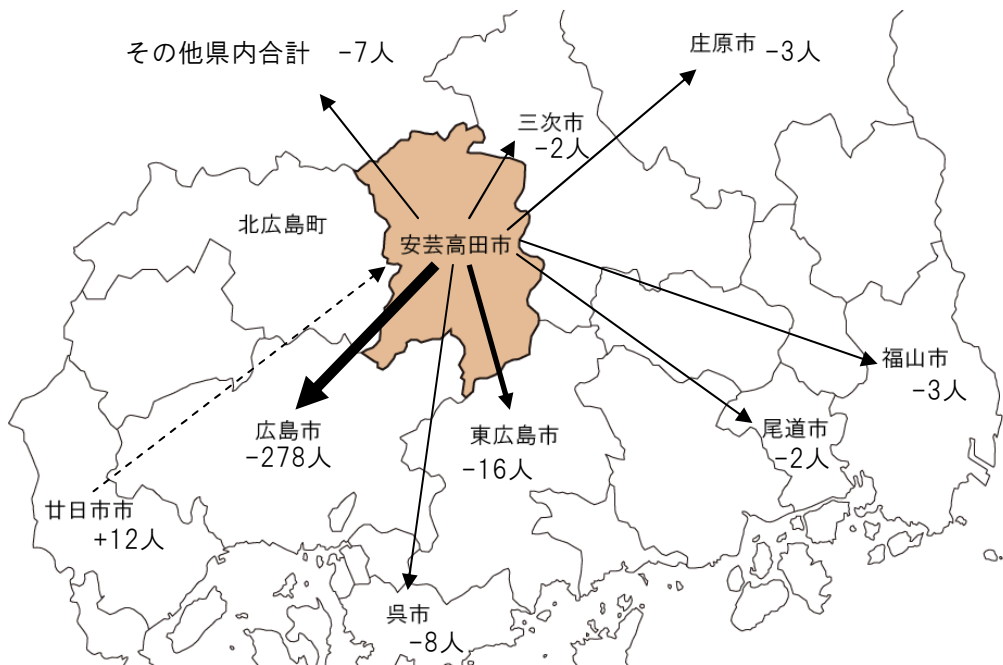
集計対象：2009～2014の安芸高田市との総移動数が、合計100人以上の市町を対象

(5) 周辺市町への人口移動の最近の状況

①2009年

- 転出超過が多く、超過数は広島市の278人が最も多く、次いで東広島市となっています。
- 一方転入超過は廿日市市で、超過数は12人となっています。

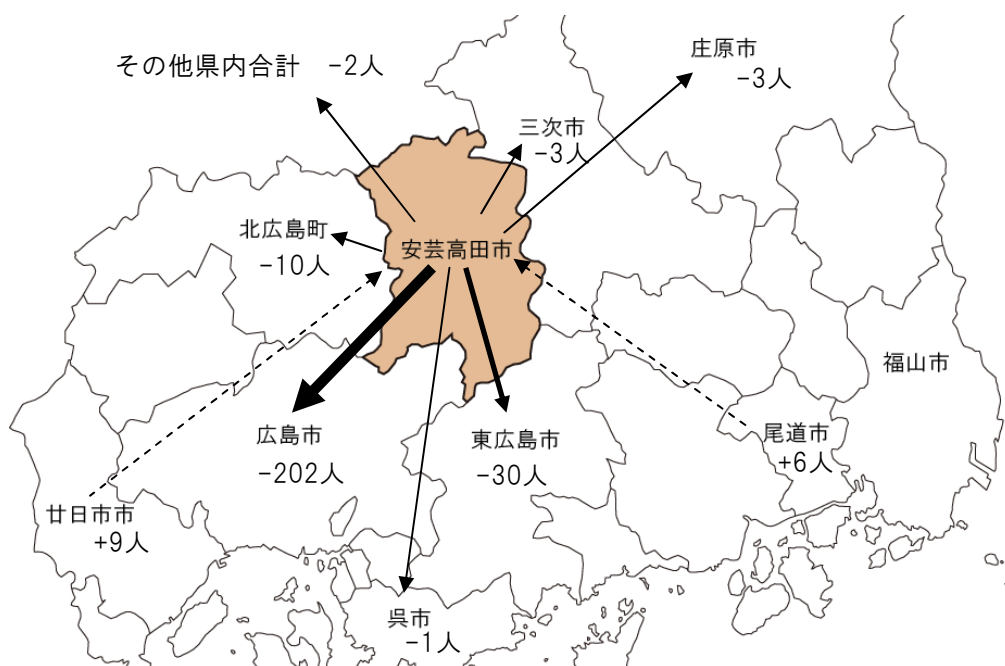
図4-18. 県内市町への人口移動の最近の状況 (2009)



②2010年

- 転出超過数は広島市の202人が最多で、それに東広島市の30人が続いています。
- 転入超過では廿日市市が9人ですが、尾道市は前年から転出入が逆転して6人の転入超過となっています。

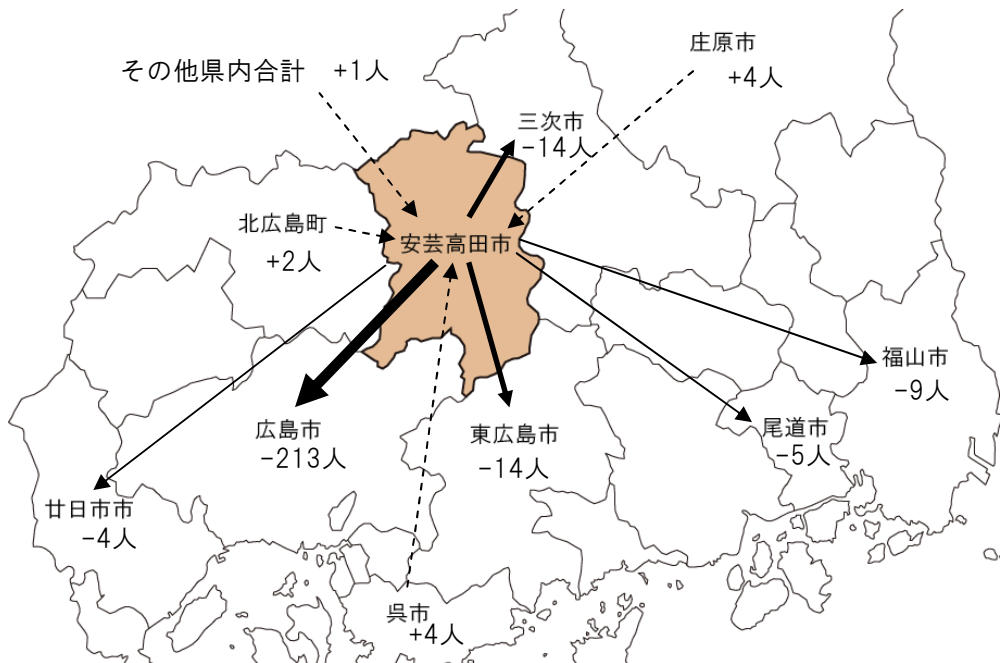
図4-19. 県内市町への人口移動の最近の状況 (2010)



③2011年

- 転出超過数では広島市が最多であるのに変化はないですが、三次市は東広島市と同数の14人に転出超過が増加しています。
- 庄原市、廿日市市、呉市、尾道市、北広島町等は前年と比べて転出入の逆転がみられます。

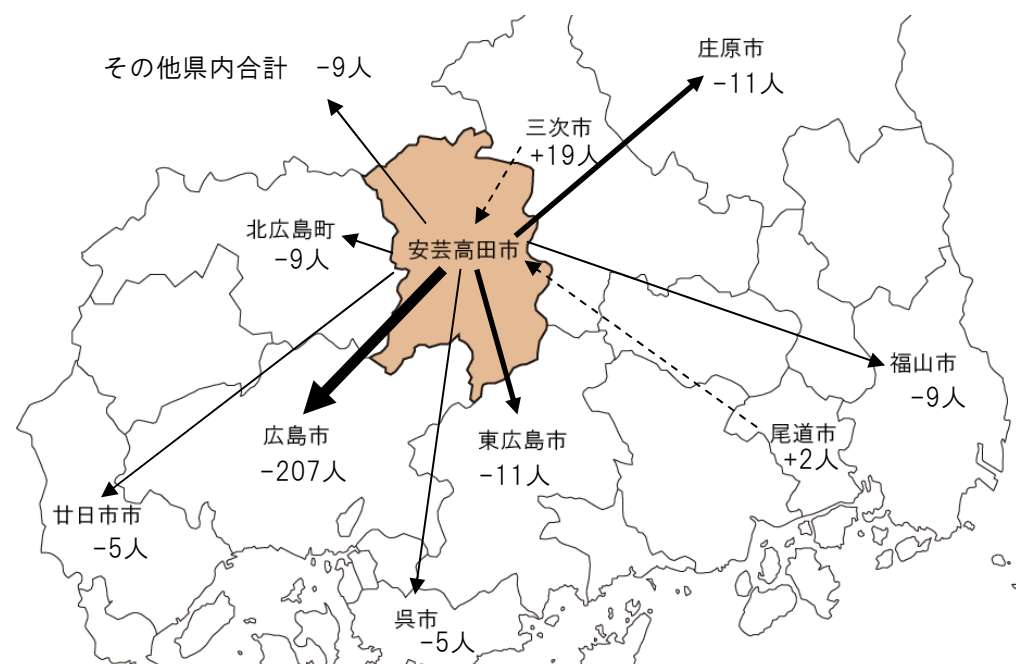
図4-20. 県内市町への人口移動の最近の状況 (2011)



④2012年

- 転出超過では広島市、東広島市、福山市、廿日市市等に変わりはみられません。
- 一方、三次市、庄原市、呉市、尾道市、北広島町等では、前年と比べて転出入の逆転がみられます。特に三次市は前年転出超過14人から転入超過19人へと大きく逆転しています。

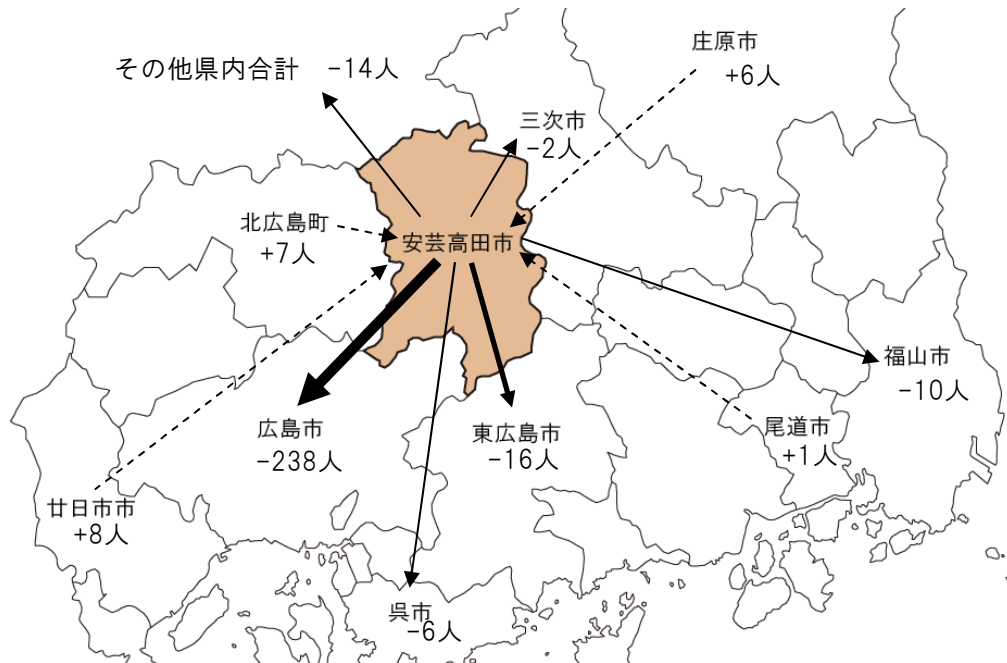
図4-21. 県内市町への人口移動の最近の状況 (2012)



⑤2013年

○転出超過では広島市、東広島市、呉市、福山市等に傾向の変化はみられません。
 ○一方、三次市、庄原市、廿日市市、北広島町等では、前年と比べて転出入の逆転がみられます。北広島町は9人の転出超過から7人の転入超過へと変化が大きくなっています。

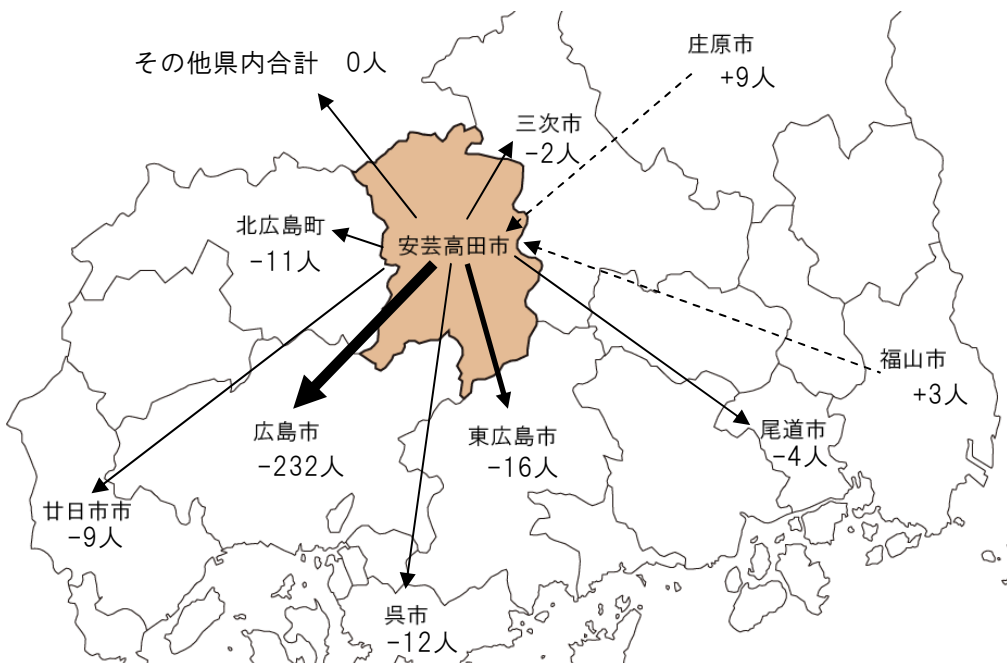
図4-22. 県内市町への人口移動の最近の状況 (2013)



⑥2014年

○転出超過では広島市、呉市、東広島市等に変わりはみられません。
 ○一方、廿日市市、尾道市、福山市、北広島町等では、前年と比べて転出入の逆転がみられます。特に北広島町は7人の転入超過から11人の転出超過へと大きく変化しています。

図4-23. 県内市町への人口移動の最近の状況 (2014)

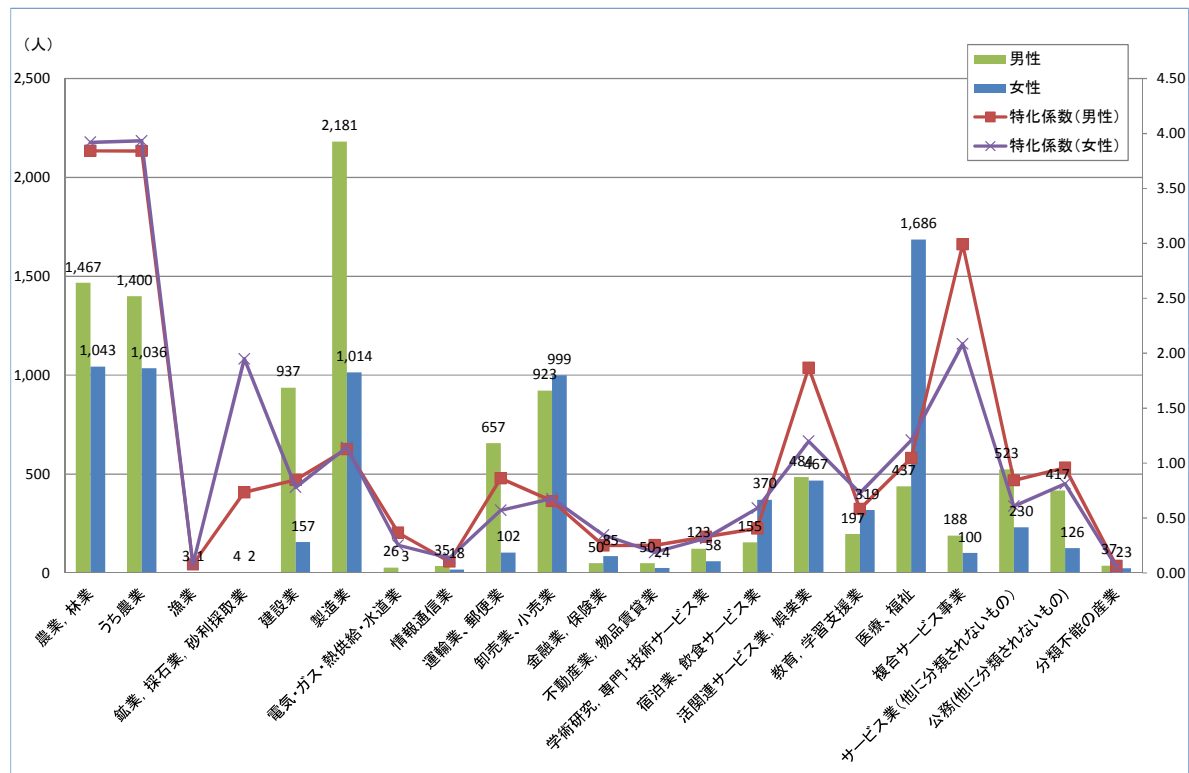


4-4. 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

- 男性は、製造業、農業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、農業、製造業の順に多くなっています。
- 特化係数（市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、農業については、男女とも高くなっています。それに次いで複合サービス事業が高い係数となっています。
- 一方で、情報通信業、不動産・物品賃貸業などは特化係数が低く、これらはまた相対的に就業者比率も低くなっています。

図4-24. 男女別産業人口の状況 平成22(2010)年

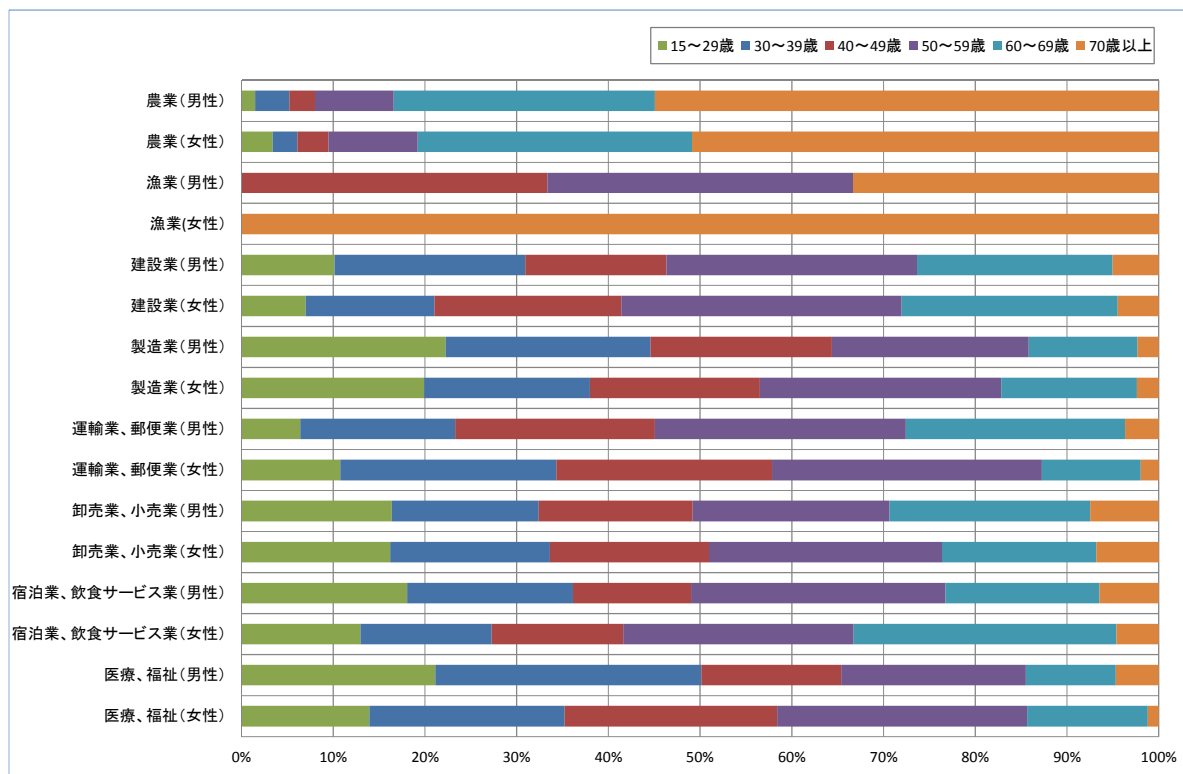


※国勢調査より作成

(2) 年齢階級別産業人口の状況

- 最も特化係数の高い農業の男性については、約8割が60歳以上と高齢化率が高く、30歳代以下は1割に満たない状況にあります。
- その他、高齢化率が高い業種としては、宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業（男性）となっています。
- 一方、若齢層が多い業種としては、医療、福祉となっており、次いで卸売・小売業の男性、宿泊業、飲食サービスの業の男性となっています。

図4-25. 年齢階級別産業人口の状況 平成22(2010)年



※国勢調査より作成

5. 将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（2013年（H25）3月推計）」、市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

5-1. 社人研による人口の推計と分析

(3) 社人研の人口推計の概要

①推計期間

- 2040年（H52）までの5年ごと

②推計方法

- 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要。
- 0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比及び0-4歳性比の仮定値によって推計。

③基準人口

- 2010年（H22）国勢調査人口

④将来の生存率

- 「日本の将来推計人口（2012年（H24）1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用。

⑤将来の純移動率

- 原則として、2005年（H17）～2010年（H22）に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015年（H27）～2020年（H32）にかけて定率で縮小させ、2015年（H27）～2020年（H32）以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を設定。

⑥将来の子ども女性比

- 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2010年（H22）の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2015年（H27）以降2040年（H52）まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

⑦将来の0-4歳性比

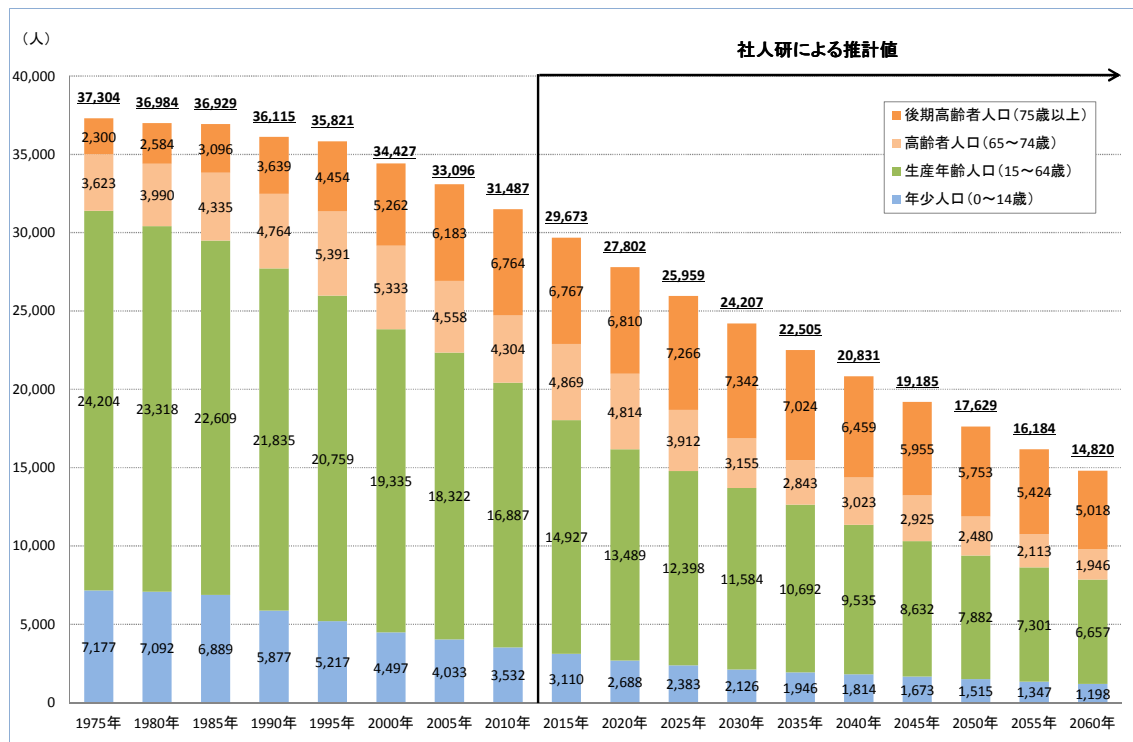
- 「日本の将来推計人口（2012年（H24）1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の2015年（H27）以降2040年（H52）までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

(4) 全市の人口推計

① 総人口・年齢区分別人口の推計

- 2015年(H27)以降人口は減少を続け、2010年(H22)を基準にすると、2040年(H52)には20,831人(約66%)に、2060年(H72)には14,820人(約47%)になるものと推計されます。
- 老年人口(65歳以上人口)は2015年(H27)に11,636人となり、上昇が止まります。
- 一方、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は減少を続け、2060年(H72)には、2010年(H22)を基準にそれぞれ1,198人(約34%)、6,657人(約39%)になるものと推計されます。

図5-1 年齢3区分別人口の推移

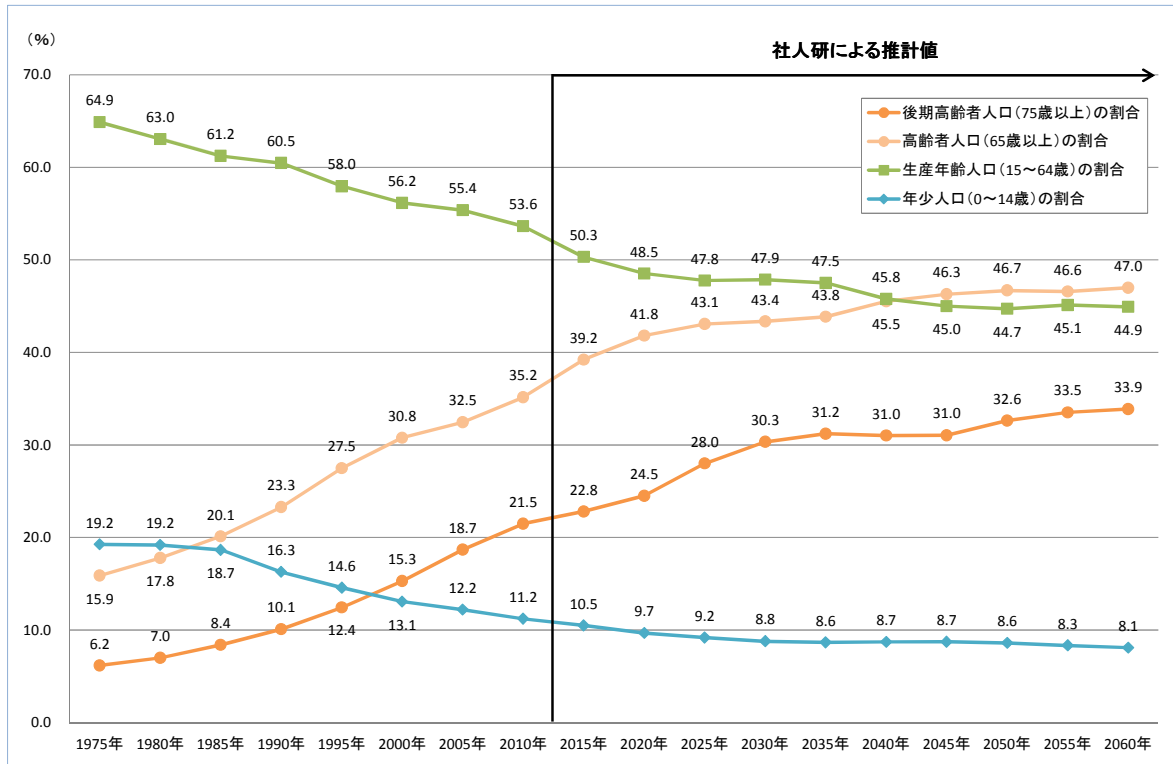


※国勢調査及び社人研による推計値により作成

②総人口・年齢区分別人口の割合の推計

○高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は2060年(H72)に47.0%、後期高齢者割合は2060年(H72)に33.9%のピークを迎え、上昇傾向にあると推計されています。
 ○2040年(H52)には、高齢者人口が生産年齢人口を上回る状況が予想されます。

図5-2 年齢3区分別人口の割合の推移



※国勢調査及び社人研による推計値により作成

5-2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

社人研の予測によると、人口減少は以下のように想定されており、総人口では2040年(H52)には2010年(H22)の66.2%に減少し、2060年(H72)には47.1%にまで減少します。特に2060年(H72)には、年少人口は33.9%に、生産年齢人口は39.4%まで減少すると推計されています。

表5-1 人口の変化

	2010年	2015年	2025年	2040年	2060年
	国勢調査	社人研推計値			
総人口	31,487人	29,673人	25,959人	20,831人	14,820人
		94.2%	82.4%	66.2%	47.1%
年少人口	3,532人	3,110人	2,383人	1,814人	1,198人
		88.1%	67.5%	51.3%	33.9%
生産年齢人口	16,887人	14,927人	12,398人	9,535人	6,657人
		88.4%	73.4%	56.5%	39.4%
老年人口	11,068人	11,636人	11,178人	9,482人	6,964人
		105.1%	101.0%	85.7%	62.9%
後期高齢者人口	6,764人	6,767人	7,266人	6,459人	5,018人
		100.0%	107.4%	95.5%	74.2%

これらの状況を踏まえた影響について考察します。

(1) 財政状況への影響

- 人口減少に伴い、各種の税収は大きく減少します。
- これに対し、公共施設の維持管理にかかる費用は抜本的な改革（廃止・縮小等）を行わない限り多くは減少しません。特に一度整備したインフラ（道路、河川、上下水道、公園など）は、人口減少に関係なく維持管理費は一定量必要となります。
- また、公共施設は、住民の減少により利用者も少なくなることが想定され、それに伴う余剰施設（不効率施設）の増大も見込まれます。

(2) 生活への影響

○小中学校への影響

- 年少人口の減少は、小中学校の維持に大きな影響を及ぼします。
- 現状の状況を踏まえ、年少人口の減少率で影響を試算すると以下ようになります。
- このまま年少人口の減少が続くと、各学年ごとの学級の維持が困難になり、現在進めている学校の統廃合に向けた学校規模適正化の推進は喫緊の課題と言えます。

〈平成26年時点〉

小学校：学校数 13 学級数 81（複式4含む）

中学校：学校数 6 学級数 25

表5-2 児童数、生徒数の推移

種類	項目	H26現状	H37(25%減少)	H52(45%減少)
小学校	全児童数	1,418人	1,064人	780人
	平均学校児童数	109人	82人	60人
	平均学級児童数	18人	13人	10人
中学校	全生徒数	686人	515人	377人
	平均学校生徒数	114人	86人	63人
	平均学級生徒数	27人	21人	15人

※平成26年度学校基本調査結果報告より作成

5-3. 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による人口推計の概要

以下3パターンの仮定値を用いて推計を行います。

①推計人口[パターン1]

- 社人研の推計値

②推計人口+自然動態を上方修正（国の目標値）[シミュレーション1]

- 出生率を国の目標と整合させ、2020年に1.67、2030年に1.8、2040年に2.10と仮定した想定（移動率は社人研の推計値）

③推計人口+社会動態を0とした場合の想定）[シミュレーション2]

- 社会移動がゼロになったと仮定した想定（出生率を社人研の推計値）

3パターンの推計結果は以下の通りです。

○仮に出生率が国全体の水準までに改善しても、社会移動において現状趨勢が続いた場合にはそれ程大きな効果はみられません。

○また、移動がゼロの場合（転入と転出が相殺）には、出生率の場合と同じ水準まで改善されるものの、2060年(H72)には2010年(H22)人口の約53%まで減少すると想定されます。

図5-3 将来人口の比較

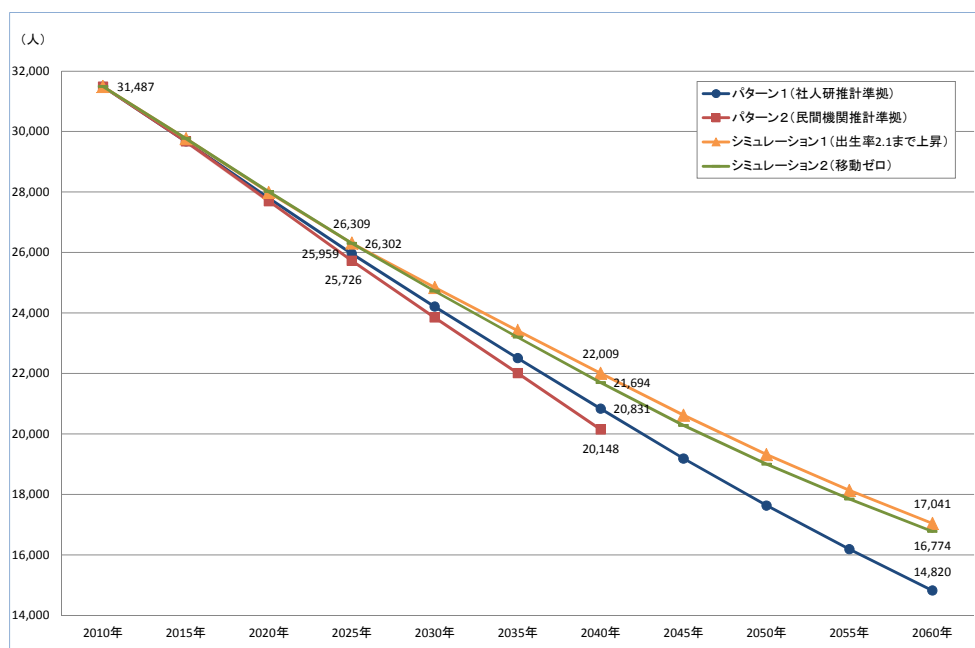


表5-3 パターン別の将来人口の比較表

	2025年	2040年	2060年
①パターン1 (社人研推計準拠)	25,959人	20,831人	14,820人
(現状に対する比率)	82.4%	66.2%	47.1%
②シミュレーション1 (出生率2.1)	26,309人	22,009人	17,041人
②-①	350人	1,178人	2,222人
(現状に対する比率)	83.6%	69.9%	54.1%
③シミュレーション2 (移動ゼロ)	26,302人	21,694人	16,774人
③-①	343人	863人	1,955人
(現状に対する比率)	83.5%	68.9%	53.3%

◇年少人口

〇0～14歳の年少人口に着目すると、出生率を2.1と仮定したシミュレーション1の場合には減少は抑えられるものの、いずれの場合も現状の数値よりかなり減少する想定となっています。

図5-4 年少人口（0～14歳）の比較

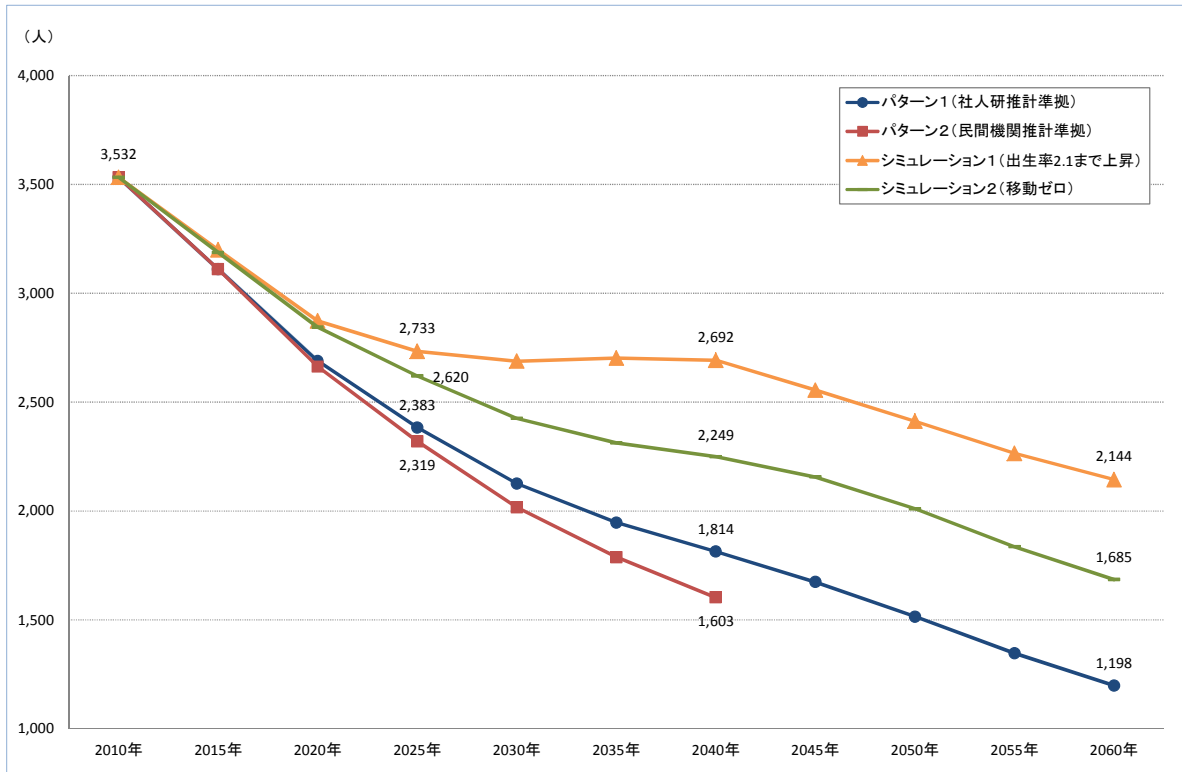


表5-4 年少人口（0～14歳）の比較表

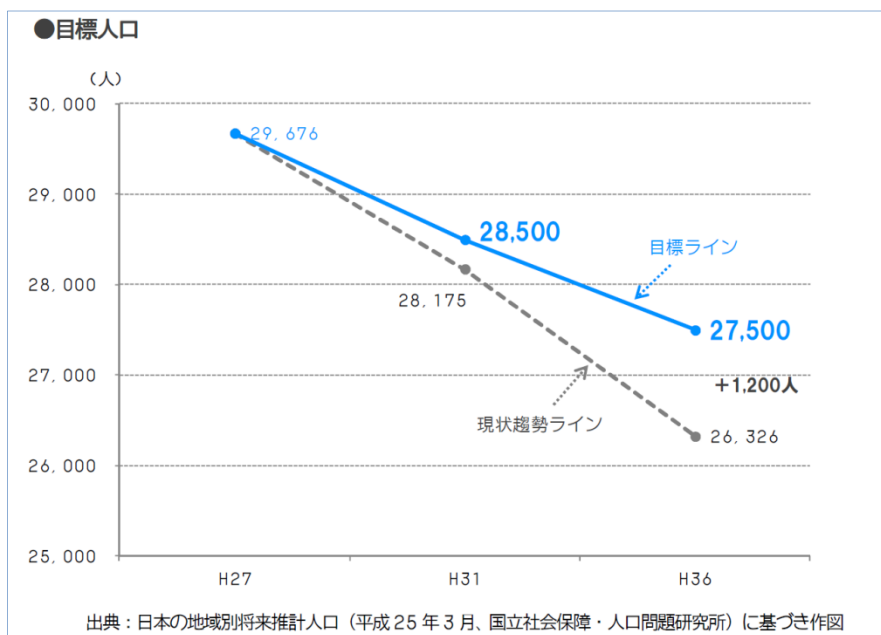
	2025年	2040年	2060年
①パターン1 (社人研推計準拠)	2,383人	1,814人	1,198人
(現状に対する比率)	67.5%	51.3%	33.9%
②シミュレーション1 (出生率2.1)	2,733人	2,692人	2,144人
②-①	350人	878人	946人
(現状に対する比率)	77.4%	76.2%	60.7%
③シミュレーション2 (移動ゼロ)	2,620人	2,249人	1,685人
③-①	237人	435人	487人
(現状に対する比率)	74.2%	63.7%	47.7%

5-4. 総合計画設定値に必要とされる仮定値の分析

総合計画では、将来像を実現させる10年後の目標人口として、以下が設定されています。
ここでは、この目標値の達成に必要とされる出生率と移動率の仮定値について分析します。

《総合計画における目標値》	
□H31 (2019)	: 28,500人
□H36 (2024)	: 27,500人

図5-5 総合計画における目標人口



(1) 自然増減に関する想定

安芸高田市の出生率は、現時点では婚姻率の低下等の要因により、1.66となっていますが、1980年代には最大約2.0程度を示していました。

ここでは出生率を以下のように変化させて将来人口を推計し、総合計画の目標値を満たすのに必要な仮定値について検証しました。

表5-5 出生率の設定パターン

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
社人研推計値	1.66	1.51	1.48	1.45	1.45	1.46	1.46	1.46
シミュレーション1 (出生率2.1)	1.66	1.66	1.66	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10
シミュレーション1-1 (出生率2.5:2025)	1.66	1.80	2.10	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
シミュレーション1-2 (出生率2.5:2020)	1.66	2.10	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
シミュレーション1-3 (出生率3.0:2020)	1.66	2.10	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

各シミュレーションによる将来人口の推計結果を図にまとめました。

- 総合計画の目標値を達成するのは、シミュレーション1-2 [出生率2.5 (2020年(H32)) までに上昇]と、シミュレーション1-3 [出生率3.0 (2020年(H32)) までに上昇]の2パターンです。
- 現状の出生率1.66からすると、かなり大きな上昇率が求められることとなります。
- またシミュレーション1-1と1-2では、出生率の上昇の設定が5年遅くなるだけですが、前者では目標を達成できていません。一刻も早い人口減少対策の必要性が示されたものと言えます。

図5-6 出生率の設定パターン別の将来人口

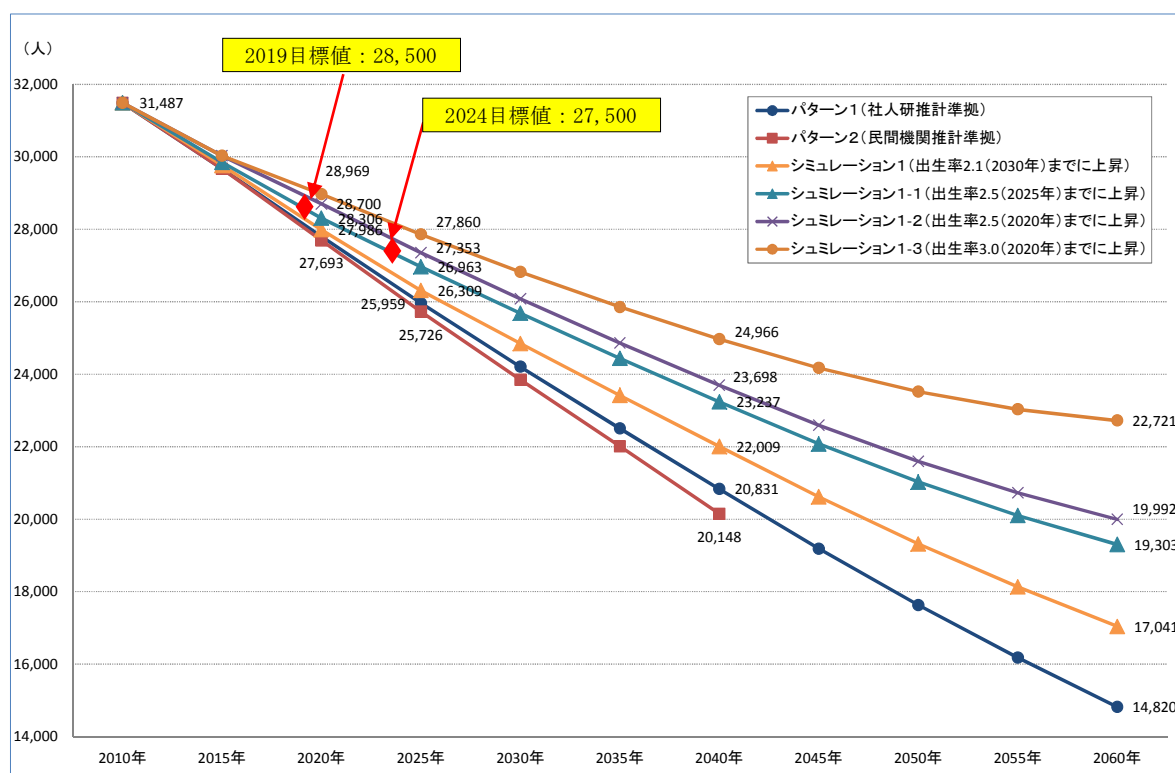


表5-6 出生率のパターン別将来人口の比較

	2010年	2010年	31,487人
	2025年	2040年	2060年
①パターン1(社人研推計準拠)	25,959人	20,831人	14,820人
(現状に対する比率)	82.4%	66.2%	47.1%
②シミュレーション1-1(出生率2.5:2025)	26,963人	23,237人	19,303人
②-①	1,005人	2,406人	4,483人
(現状に対する比率)	85.6%	73.8%	61.3%
③シミュレーション1-2(出生率2.5:2020)	27,353人	23,698人	19,992人
③-①	1,395人	2,867人	5,173人
(現状に対する比率)	86.9%	75.3%	63.5%
④シミュレーション1-3(出生率3.0:2020)	27,860人	24,966人	22,721人
④-①	1,901人	4,135人	7,901人
(現状に対する比率)	88.5%	79.3%	72.2%

◇年少人口

- 各パターンごとの推計年少人口は、出生率が3.0まで上がって継続して行けば、人口移動が現状趨勢でも4,000人を超えて安定します。しかし現状より1.3以上高い出生率は、現実的には厳しい数値となっています。
- また出生率が2.5の場合でも、年少人口の減少はかなり抑えることが可能となっています。
- 一方、出生率が1980年(S55)頃までの水準の2.1まで引き上がったレベル（図5-4前掲）では、現状に比べて減少が進行する結果となり、小学校の維持が困難になる可能性があります。

図5-7 年少人口（0～14歳）のパターン別比較（出生率）

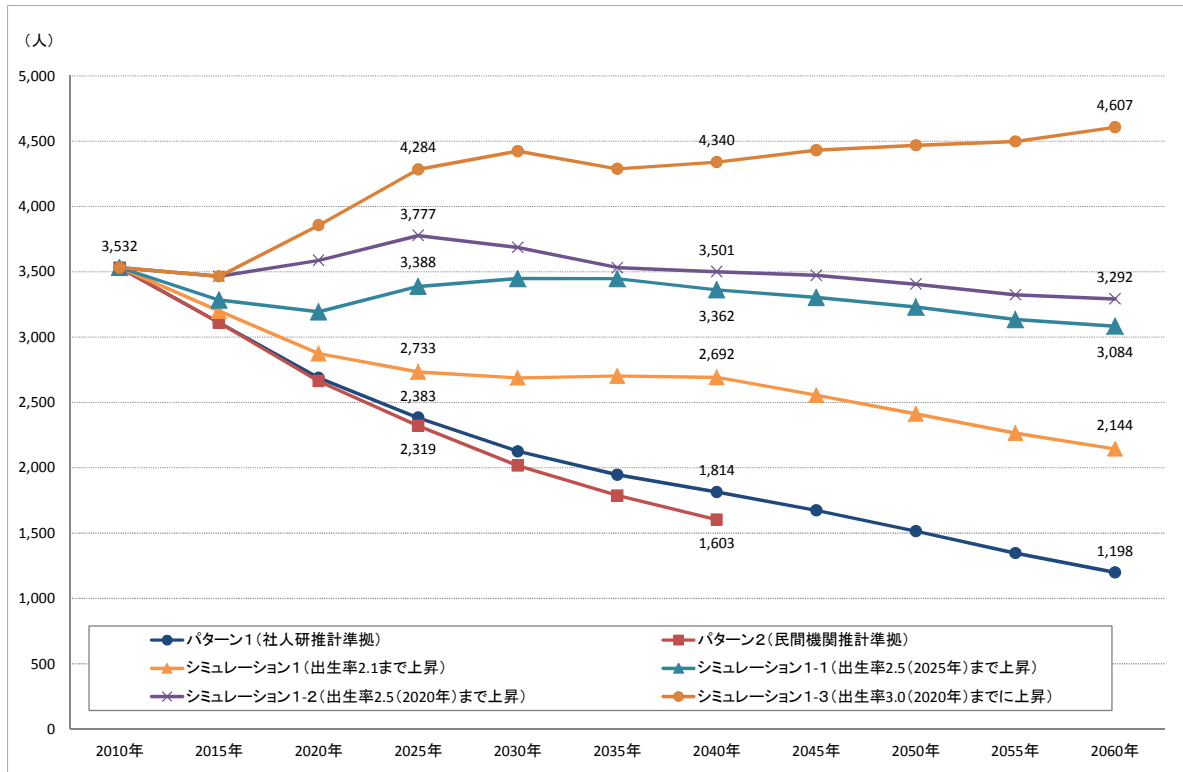


表5-7 年少人口（0～14歳）の推計比較表（出生率）

	2010年	2060年
①パターン1(社人研推計準拠)	3,532人	1,198人
(現状に対する比率)		33.9%
②シミュレーション1-1(出生率2.5:2025)	3,388人	3,084人
②-①	1,005人	1,885人
(現状に対する比率)	95.9%	87.3%
③シミュレーション1-2(出生率2.5:2020)	3,777人	3,292人
③-①	1,395人	2,094人
(現状に対する比率)	106.9%	93.2%
④シミュレーション1-3(出生率3.0:2020)	4,284人	4,607人
④-①	1,901人	3,408人
(現状に対する比率)	121.3%	130.4%

(2) 社会増減に関する想定

現状の移動の状況は、10～19歳の年代では大幅な転出超過となっていますが、50歳以降では転入がみられるようになっていきます。

ここでは、社会増減による人口への影響を分析するため、年代別に移動率を改善（減少率を縮小・増加率を増大）させ、将来人口を推計しました。

ただし、65歳以上については、現状では若干移動が増加する傾向にありますが、将来への影響に配慮し移動ゼロと仮定して推計を行いました。

◇移動率の変化による影響

○図をみると、人口減少の最も少ない移動率80%改善の場合でも、目標値を達成できない結果となっています。なお改善率80%改善とした際には、先に行った推計の「移動ゼロ」よりも若干人口減少は少なくなっています。

○この結果は、移動率の改善だけでは目標値の達成は難しく、出生率の向上と併せて行わないと十分な人口減対策効果が発揮できないことを示したものとと言えます。

図5-8 移動率の設定パターン別の将来人口の比較（社会増減）

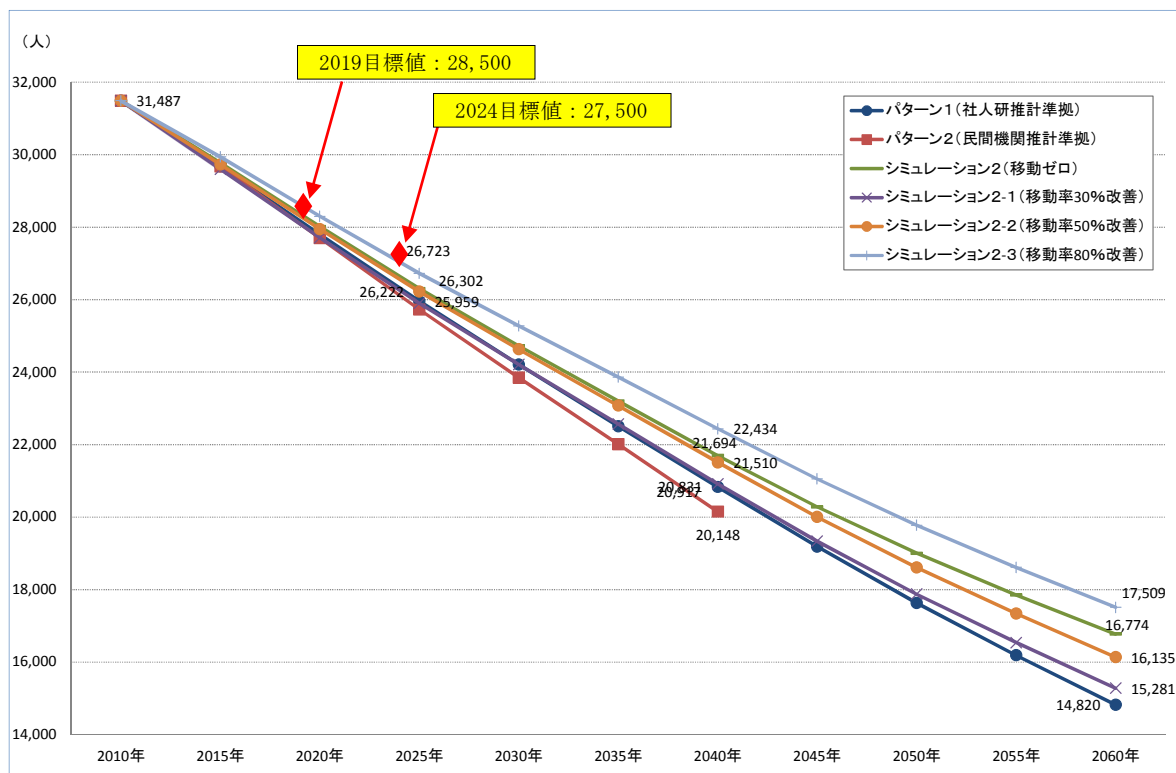


表5-8 移動率パターン別の将来人口の比較表（社会増減）

	2010年	2050年	2060年
①パターン1 (社人研推計準拠)	31,487人	20,831人	14,820人
(現状に対する比率)		66.2%	47.1%
②シミュレーション2-1 (改善率30%)		25,895人	15,281人
②-①		-64人	461人
(現状に対する比率)		82.2%	48.5%
③シミュレーション2-2 (改善率50%)		26,222人	16,135人
③-①		264人	1,316人
(現状に対する比率)		83.3%	51.2%
④シミュレーション2-3 (改善率80%)		26,723人	17,509人
④-①		765人	2,689人
(現状に対する比率)		84.9%	55.6%

◇年少人口

○年少人口については、移動率を80%改善しても、3,000人を切る状況であり、出生率の向上や子どもの移住などを併せて実施しないと、子どもの数は減少していく状況にあります。

図5-9 移動率の設定パターン別の年少人口（0～14歳）の比較（社会増減）

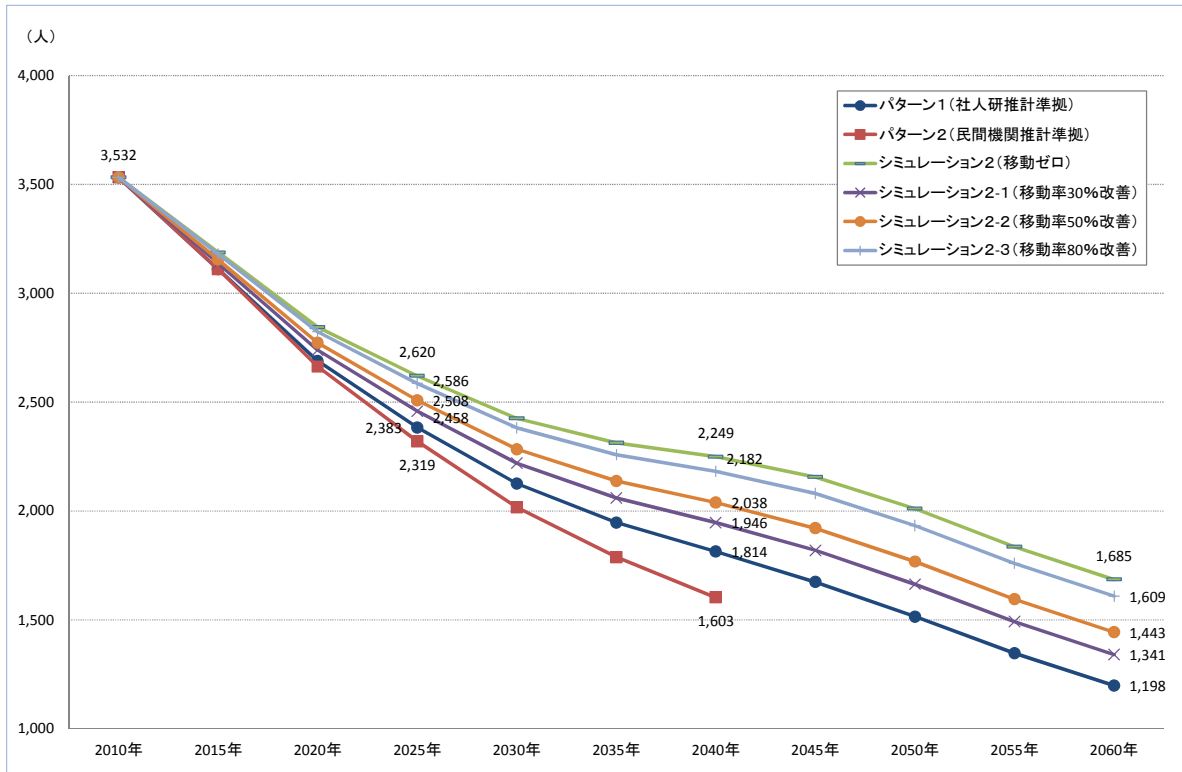


表5-9 年少人口（0～14歳）の推計比較表（社会増減）

	2010年	2025年	2040年	2060年
①パターン1(社人研推計準拠)	3,532人	2,383人	1,814人	1,198人
(現状に対する比率)		67.5%	51.3%	33.9%
②シミュレーション2-1(改善率30%)		2,458人	1,946人	1,341人
②-①		75人	133人	143人
(現状に対する比率)		69.6%	55.1%	38.0%
③シミュレーション2-2(改善率50%)		2,508人	2,038人	1,443人
③-①		125人	225人	245人
(現状に対する比率)		71.0%	57.7%	40.9%
④シミュレーション2-3(改善率80%)		2,586人	2,182人	1,609人
④-①		203人	368人	410人
(現状に対する比率)		73.2%	61.8%	45.5%

(3) 複合要素(移動率・出生率)によるシミュレーション

これまでの自然増と社会増にかかる係数を複合して、将来人口の想定を行いました。

自然増の仮定としては、継続的に現状の小学校の生徒数が確保できることを条件とし、シミュレーション2-2(2020年(H32)までに出生率を2.5までに回復させる)を基本としました。

社会増減については、改善率を(30%、50%、80%)に想定しました。

◇移動率の変化による影響

○図をみると、総合計画の目標人口と年少人口の条件を満たすのは、シミュレーション3-1、3-2、及び3-3の3パターンで、それぞれ出生率2.5と移動改善率30%、40%、50%とを組み合わせた場合です。

図5-10 将来人口の比較(自然増、社会増減要因①)

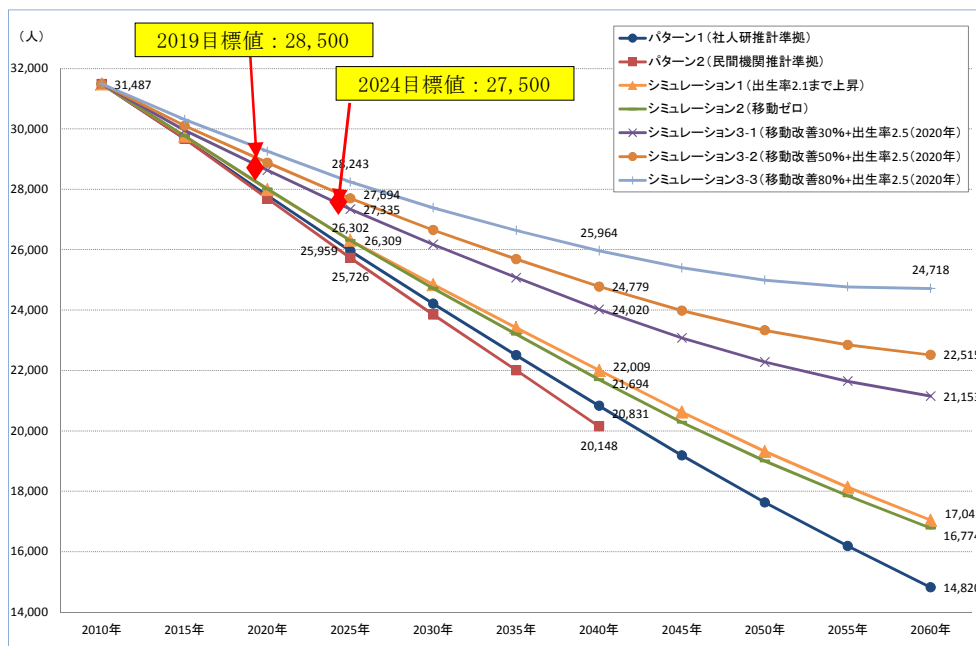
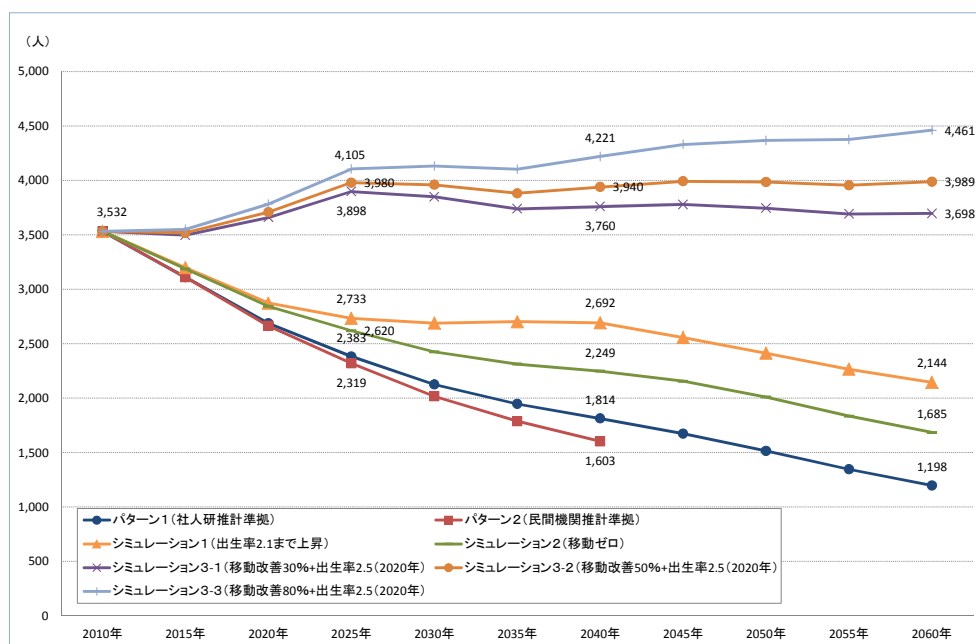


図5-11 将来年少人口(0~14歳)の比較(自然増、社会増減要因①)



また、年少人口を同等レベルで確保し、出生率を2.3と2.4に下げた場合について、以下のパターンを設定しました。

- ◇シミュレーション3-1-1 = 移動率改善40%+出生率2.4
- ◇シミュレーション3-1-2 = 移動率改善50%+出生率2.3
- ◇シミュレーション3-1-3 = 移動率は現状趨勢を維持した場合の移動ゼロに近似する転入強化（年間10人：25～34歳）+出生率2.3

◇パターン別の比較

- 図をみると、目標値を達成するのは、シミュレーション3-1-1とシミュレーション3-1-2のパターンとなっています。

図5-12 将来人口の比較（自然増、社会増減要因②）

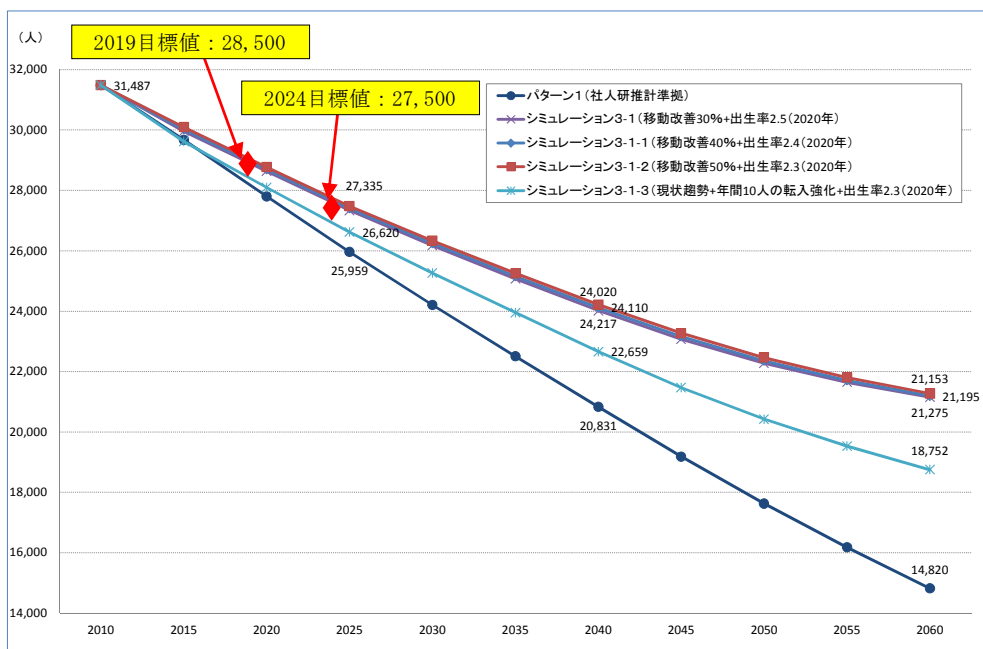
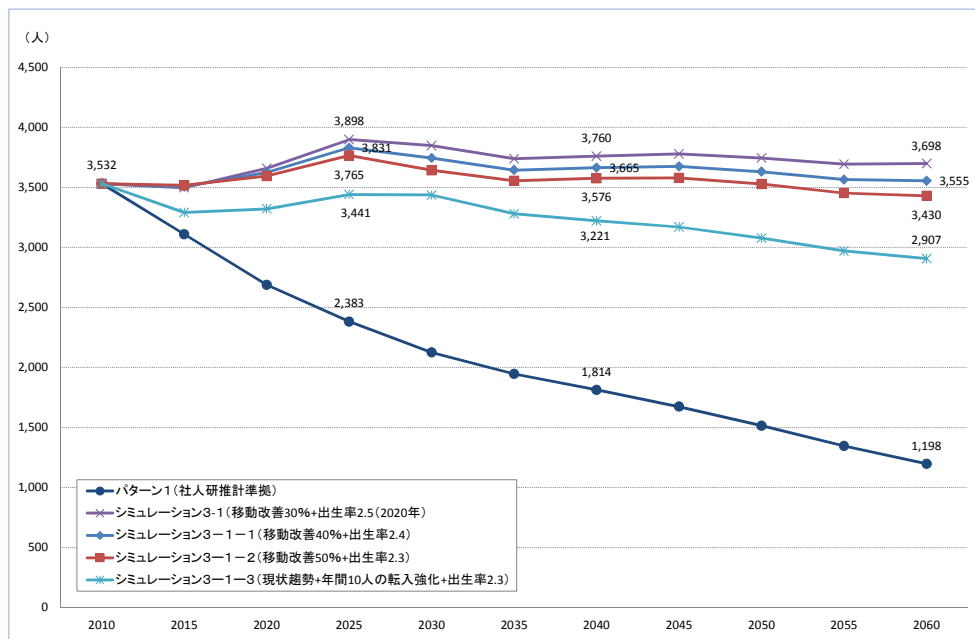


図5-13 将来年少人口（0～14歳）の比較（自然増、社会増減要因②）



シミュレーション3-1-2（移動率改善50%+出生率2.3）の場合について、年齢区分別の将来人口を推計しました。

- 総人口は、総合計画の目標値を達成しています。
- 年少人口は、2015年(H27)時点の数値をほぼ維持しており、生産年齢人口も2015年(H27)に対し2060年(H72)時点で26.2%の減少でとどまっています。
- この減少率は、社人研の現状趨勢の場合の55.4%と比較すると大きな改善となっています。

図5-14 将来人口推計の想定（移動改善50%+出生率2.3）

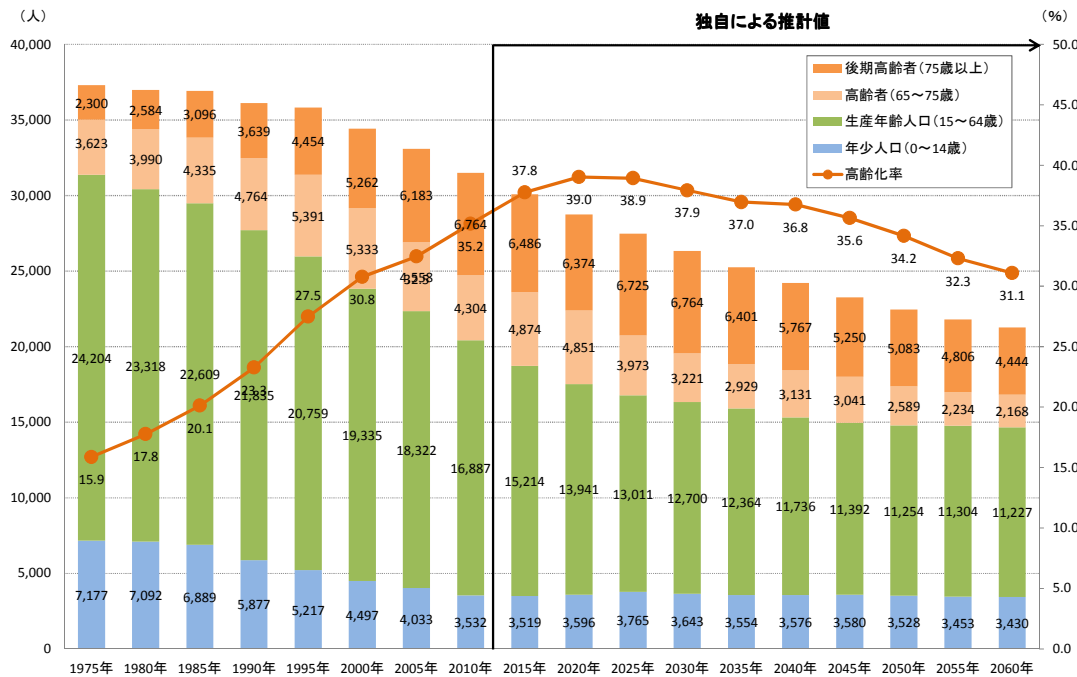
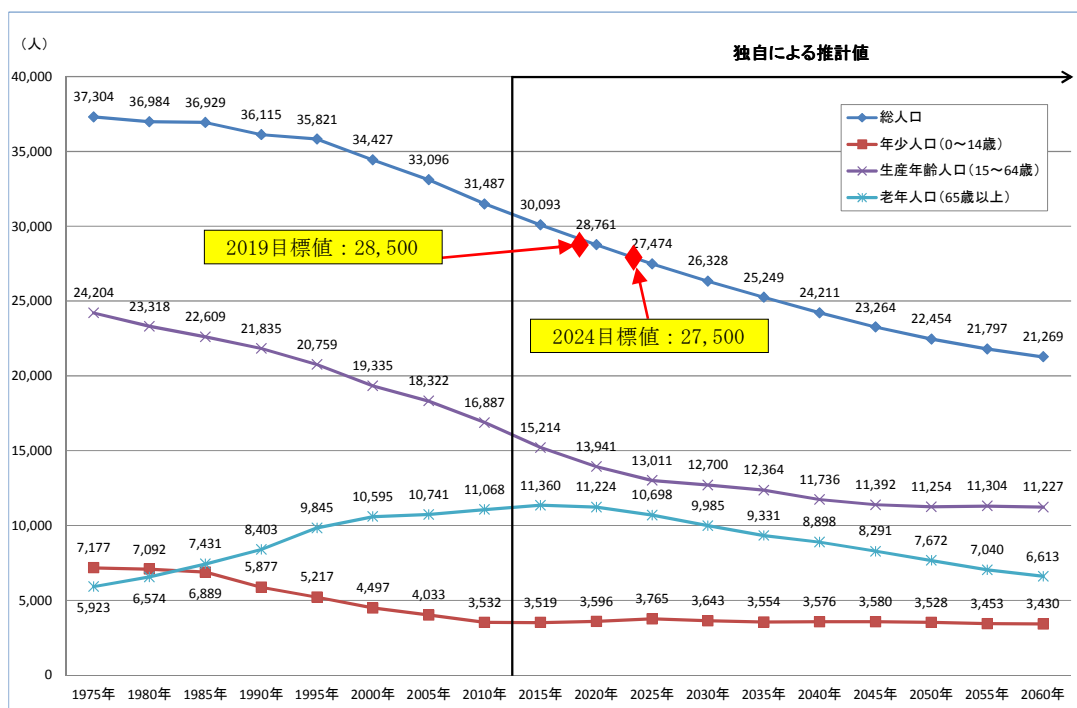


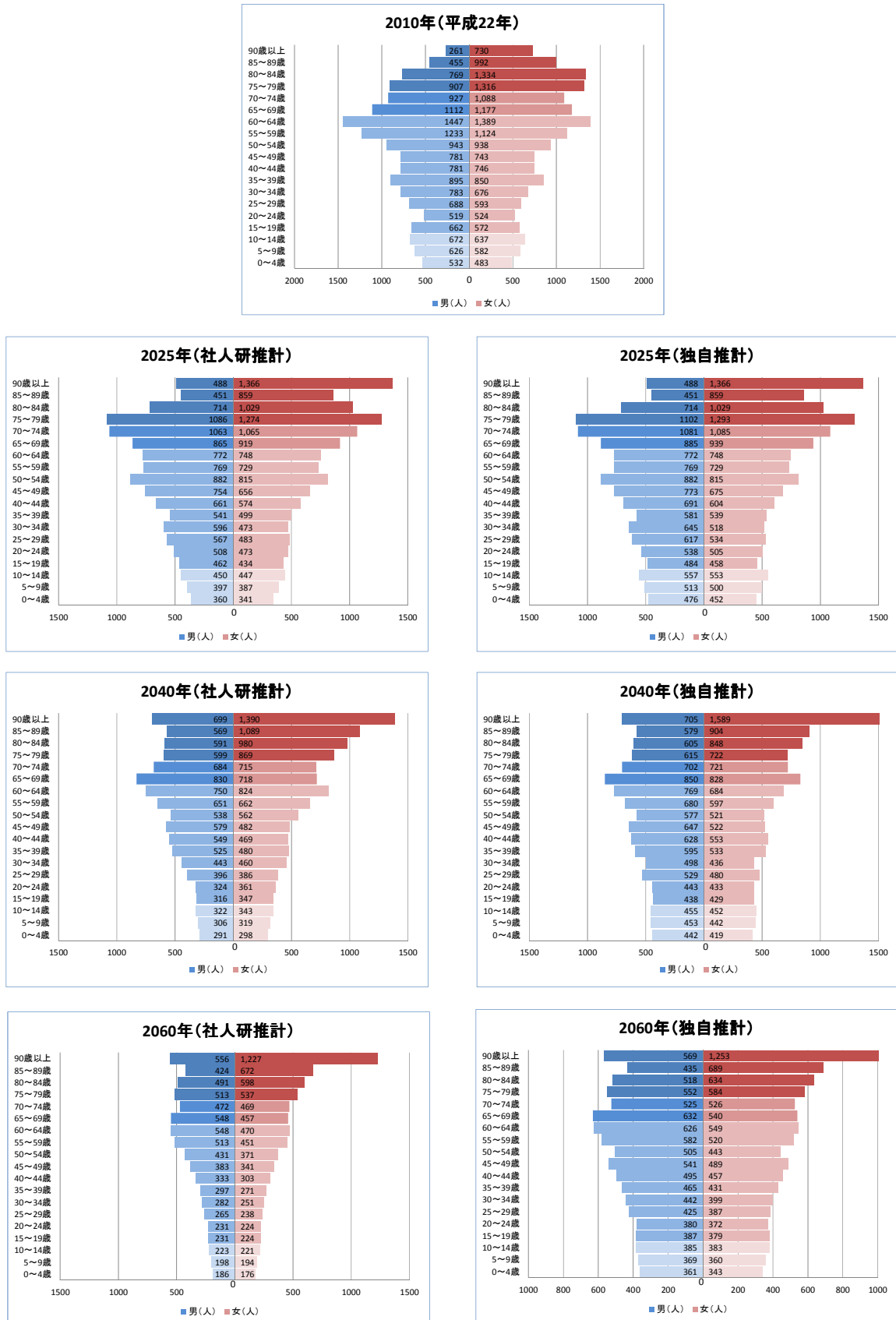
図5-15 年齢3区分別将来人口推計の想定（移動改善50%+出生率2.3）



◇人口構成

○人口ピラミッドの構成では、社人研推計と比べ2025年(H37)には年少人口の構成率が大きく増加し、2040年(H52)には生産年齢人口や若年層の構成率も増加しています。

図5-16 人口ピラミッド



6. 人口の将来展望

6-1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入った中で、安芸高田市においては、1975年（S50）以降、人口減少が続いています。

人口減少の進展は、大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し老年人口も減少していく時期と区分されます。

安芸高田市においては、現在「第2段階」への移行期に入っており、2025年（H37）頃から第3段階に入っていくものと想定されます。

このように一刻も早い人口減対策が求められる状況下において、自然増減と社会増減の視点から現状と課題について整理します。

《自然増減》

- 総人口の推移に影響を与える自然増減については、1985年（S60）以降、死亡数が出生数を上回り自然減に転じています。
- 近年、出生数が200人弱で推移しているのに対し、出生率は2003年（H15）以降増加傾向にあります。この原因として、出生率算定のベースとなる出産年齢女性の減少と婚姻率の低下があります。
- しかし最近の出生率1.66は、1983年（S58）～1987年（S62）当時に比べると0.3程度少なく、国が目標とする1.8にも達していません。
- 年少人口の減少が進む中で、女性の婚姻率を高め、同時に出生率を向上させることが喫緊の課題となっています。

《社会増減》

- 社会増減については、1975年（S50）以降、社会減の状況が続いています。
- 社会減の顕著な特徴としては、高校、大学等の卒業により10～14→15～19及び15～19→20～24への移行期に顕著な転出超過となる一方、20～24→25～29移行時にはU I ターン等による転入超過となる傾向がみられます。しかしこの場合でも、転出が転入を大きく上回っているため、社会減の傾向は長期間に渡って続いています。
- 生産年齢においてはやや転入が転出を上回る傾向もみられ、U I ターンを拡大していくことの必要性が示されています。
- 社会減の要因となっている移動先としては、隣接の広島市が7割程度を占めており、どのようにこれらの転出を止めるかとともに、生産年齢人口のU I ターン等による定住人口の確保が、社会減対策の課題となっています。

(2) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、市民とともに的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、総合計画と連動した取組が重要となります。

安芸高田市が持続可能な状態を維持していくには、年少人口と生産年齢人口の安定化が極めて重要です。特にここ数年の出生数は、200人未満に落ち込んできており、学校規模適正化の推進は喫緊の課題となっています。

地域の活力を維持していくために、年少人口と生産年齢の減少を抑え、「人がつながる田園都市 安芸高田」の実現をめざして、3つの挑戦に沿った施策を推進します。

基本姿勢1（目指す都市像1） 人が集い育つまちづくりへの挑戦

- 自然と都市機能がバランスよく調和した、誰もが安全で快適に暮らせる魅力ある田園都市を形成し、定住の促進を図ります。【自然と調和した快適な田園都市の形成】
- 次代を担う子供たちの豊かな将来への基礎づくりや、市民一人ひとりが地域社会に参画できる生涯学習を推進する学びの文化の醸成を図ります。【学ぶ文化の醸成】
- 誰もが安心して子供を産み、育てることができるよう、子育て支援と就学前教育の充実を図ります。【子育て支援と就学前教育の充実】

基本姿勢2（目指す都市像2）安心して暮らせるまちづくりの挑戦

- 「自助」、「共助」、「公助」が連携して、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。【共に助け合う 安全・安心】
- 誰もが生涯にわたって健やかに過ごせるよう、健康づくりへの支援や意識啓発を行い、自主的な取り組みを促進します。【支え合う福祉社会の実現と医療体制の充実】
- 美しい安芸高田の自然とともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぎます。【未来につながる自然環境】

基本姿勢3（目指す都市像3）地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦

- 地域資源を活用した取り組みを推進し、多くの人々の来訪意欲を高め、交流による地域振興及び地域経済の活性化を図ります。また市民の郷土に対する愛着と誇りを醸成します。【安芸高田市の宝を磨く】
- 安芸高田市の均衡ある発展と住民福祉の向上を目指し、「住民と行政の協働のまちづくり」を基盤とした行政活動を推進します。【協働によるまちづくりの推進】
- 主要産業である農業や製造業をはじめ林業や水産業の活性化、インターネット環境の充実による新たな産業創出、柔軟な発想を活かした起業支援など、多様な働く場、働き方の創出を図ります。【産業の活性化と地域経済の循環】

(3) 目指すべき将来の方向

目指すべき都市像を実現し、深刻な人口減少に歯止めをかけるため、以下の方向を設定します。

① 移動率を改善する

- 人口減少のうち、近年の社会減が占める数は、住民基本台帳ベースで年150人前後であり、自然減の半分程度で推移しています。
- 一方、転出入に関する調査によると、隣接する広島市への転出超過は年200人を超え、県内外への転出超過合計の8割以上を占めています。
- 人口移動では、10歳～19歳の若者の転出超過が顕著である一方で、20歳以上の世代ではU I ターン等によりむしろ転入が転出を上回る年代の存在もみられます。
- こうした状況に着目し、社会減対策として、転出を抑え、転入の促進を図るため、年代に応じた移動率改善に必要となる対策を進めていきます。

② 「出生率向上」のため、対策に取り組む

- 移動率の改善により人口流出を抑えても、出生率の向上を同時に推進しないと年少人口や生産年齢人口の低下をもたらすことになります。
- こうしたことから結婚・出産は「個人の自由が最優先」を前提とした上で、出生率向上のため、このまちに住み、結婚や出産したいという希望を阻害する要因の除去に取り組む必要があります。
- 20～30代の未婚者が増加しつつあり、まずはこれらの人々が結婚し、子どもを産み育てたいと思う環境づくりや機会づくりなどに積極的に取り組むことが重要であり、地域や企業の主体的な取組も重要な要素となります。

③ 長期的かつ総合的な視点から有効な施策・事業を迅速に実施する

- 人口減少に関わる課題は、喫緊の対策が必要とされていますが、社会経済全般に関わることから、迅速性を保ちつつ、かつ長期的な視点から、子育て支援、産業・雇用、高齢者の社会参加、防災対策、福祉、医療など持続可能なまちづくりを目指した総合的な取組が不可欠となります。

④ 「選択と集中」の考え方を徹底する

- 安芸高田市の地域特性を十分に踏まえ、「選択と集中」の考え方を徹底し、人口減少に即して最も有効な方策を絞り、投資と施策を集中させる必要があります。

⑤ 高齢者が活躍できる社会づくりに強力的に取り組む

- 少なくともここ数十年は生産年齢人口の減少は避けられないことから、地域活力を維持していくためには、高齢者がより一層活躍できる社会づくりに強力的に取り組む必要があります。そのことが「支えられる側」から「支える側」への意識変換につながり、「若者が魅力を感じる住環境づくり」の大きな力となります。

6-2. 人口の将来展望

(1) 総合計画の目標人口設定

総合計画の目標人口に対して設定された条件に基づいて人口を展望します。

《目標人口の設定条件》

- 出生率：現状1.66
- 移動率：現状
- U I ターンの推進：年16組の30歳代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU I ターン
年16組の20歳代夫婦がU I ターン
年16組の60歳代前半夫婦（定年退職者）がU I ターン

《結果の考察》

- 目標人口が達成できるとともに、年少人口や生産年齢人口減少の抑止効果も発現します。
- 2010年(H22)ベースで2040年(H52)には年少人口が2,785人(21.1%減)になりますが、それでも現状趨勢の48.6%減に比べると半分以下の減少にとどめることができます。
- 生産年齢人口も2040年(H52)には2010年(H22)に対して、28.2%減の12,117人となりますが、現状趨勢の43.5%減に比べると約15ポイント高い減少抑止効果がみられます。

図6-1 将来人口推計の想定（総合計画 目標人口設定）

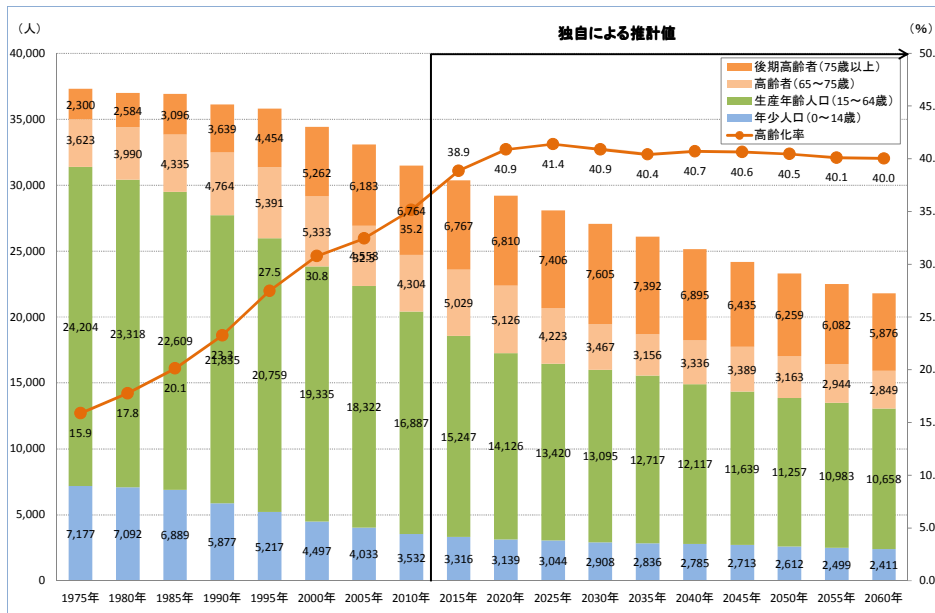
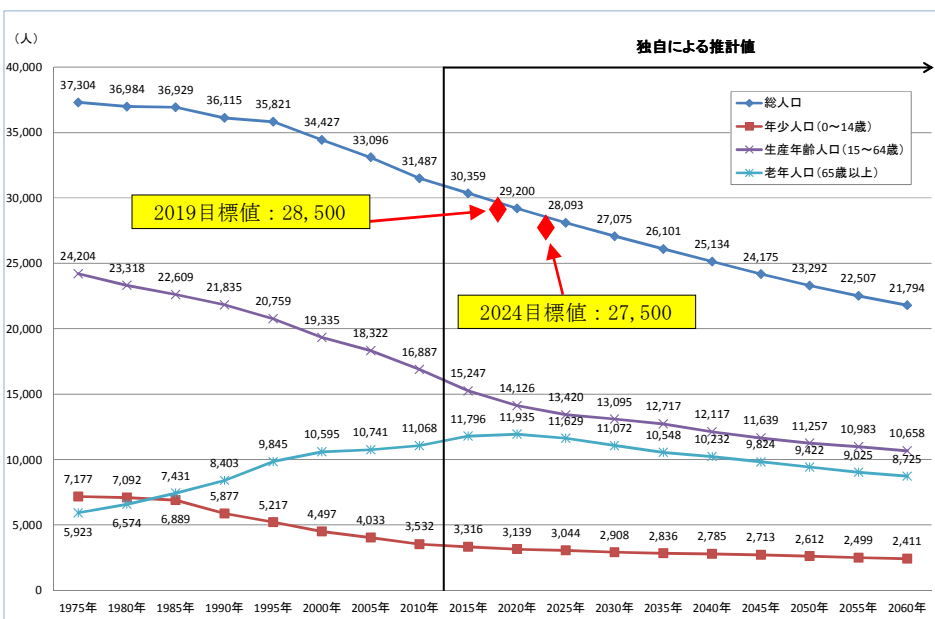


図6-2 年齢3区分別将来人口推計の想定（総合計画 目標人口設定）



(2) 総合計画目標人口設定に出生率向上と若者流出抑止を付加

総合計画で設定された年間48組のU I ターンを減らし、出生率の向上と、転出超過が顕著な10～19歳の移動率の改善を付加した場合について将来人口を展望します。

《目標人口の設定条件》

- 出生率：国が設定した国民希望出生率 1.80
- 移動率：10～19歳の移動改善率 30%
- U I ターンの推進：年4組の30歳代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れてU I ターン
年4組の20歳代夫婦がU I ターン
年4組の60歳代前半夫婦（定年退職者）がU I ターン

《結果の考察》

- 総人口は、目標人口を達成できます。また2060年(H72)では、現状趨勢と比べ約4,100人の増加となります。
- 年少人口は、2010年(H22)ベースで2040年(H52)には24.6%減となり、現状趨勢の48.6%に比べて減少を半分に抑えることができます。
- 生産年齢人口では、2010年(H22)ベースで2040年(H52)には34.9%減で、現状趨勢の43.5%に比べて減少を約9ポイント抑えることができます。

図6-3 将来人口推計の想定（総合計画 目標人口設定+出生率・移動率改善）

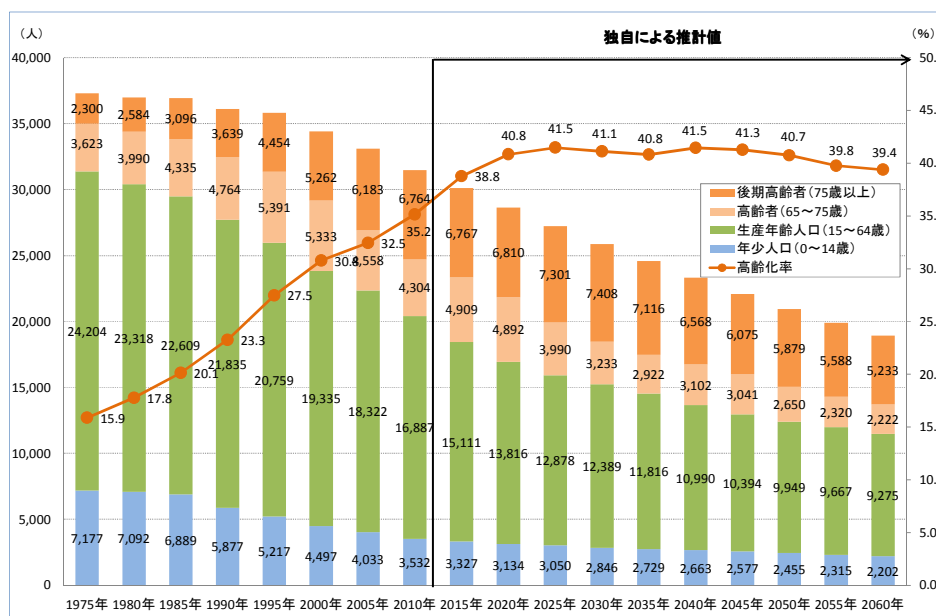


図6-4 年齢3区分別将来人口推計の想定（総合計画 目標人口設定+出生率・移動率改善）

